

令和元年度

鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

鹿児島県監査委員



監査第66号  
令和2年9月7日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

鹿児島県監査委員	長 野	信 弘
同	大 藺	豊
同	寺 田	洋 一
同	成 尾	信 春

令和元年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見及び鹿児島県土地  
開発基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により令和2年8月11日付け財第48号で審査に付された令和元年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児島県土地開発基金の運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## I 令和元年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査対象	1
2	審査期間	1
3	審査手続等	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	2
1	決算状況	2
2	意見	4
第4	決算の概要	10
1	総括	10
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	24
3	特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	35
(3)	会計別決算状況	36
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	36
	中小企業支援資金貸付事業特別会計	37
	就農支援資金貸付事業特別会計	38
	港湾整備事業特別会計	42
	公共土木用地取得先行事業等特別会計	43
	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	45
	国民健康保険事業特別会計	47
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	48
	公債管理特別会計	50
4	資金の管理状況	51
5	県債の借入償還状況	52

6 財 産	-----	53
(1) 公 有 財 産	-----	53
(2) 物 品	-----	54
(3) 債 権	-----	55
(4) 基 金	-----	57

付 表

第 1 実質収支額（特別会計）	-----	59
第 2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表	-----	60
第 3 一般会計依存財源，自主財源別歳入決算額の対前年度比較表	---	61
第 4 収入未済額（一般会計・特別会計）	-----	62
第 5 - 1 税目別収入済額	-----	63
第 5 - 2 税目別収入未済額	-----	64
第 6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表	-----	65
第 7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表	-----	66
第 8 予算繰越額（一般会計・特別会計）	-----	67
第 9 繰入金・繰出金（特別会計）	-----	68
第 10 資金の管理状況	-----	69
第 11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）	-----	70

II 令和元年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要	-----	71
1 審 査 対 象	-----	71
2 審 査 期 間	-----	71
3 審 査 手 続 等	-----	71
第 2 審 査 の 結 果	-----	71
第 3 審 査 の 意 見	-----	71



# I 令和元年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書





# 令和元年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査対象

令和元年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

令和元年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

中小企業支援資金貸付事業特別会計

就農支援資金貸付事業特別会計

港湾整備事業特別会計

公共土木用地取得先行事業等特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

公債管理特別会計

### 2 審査期間

令和2年8月11日から同年9月7日まで

### 3 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、その目的に沿って、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、「第4 決算の概要」に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、第1の3の(3)「収入支出等の事務」及び(4)「財産の取得、管理及び処分」等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

### 第3 審査の意見

#### 1 決算状況

##### (1) 決算規模及び決算収支

令和元年度の一般会計の決算については、歳入総額は8,275億3,997万余円（前年度比2.7%増）、歳出総額は7,962億6,229万余円（1.5%増）となっており、歳入・歳出ともに前年度を上回っている。

形式収支（歳入歳出差引額）は、312億7,768万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、66億1,570万余円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、19億5,434万余円の黒字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金への積立て等を考慮した実質単年度収支は、19億5,259万余円の黒字となっている。

特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など9会計）の決算については、歳入総額は4,108億4,324万余円（2.5%増）、歳出総額は4,088億4,091万余円（2.7%増）となっており、歳入・歳出ともに前年度を上回っている。

形式収支は20億232万余円、実質収支は19億4,498万余円で、いずれも黒字となっている。

##### (2) 財政構造

一般会計の歳入は、前年度に比べ214億4,118万余円（2.7%）増加している。

主な款別でみると、県税は、自動車取得税の廃止及び製造業等の業績低迷による法人二税の減などにより13億7,033万余円（0.9%）減少している。地方消費税清算金は、都道府県間の清算に伴い、他の都道府県から支払いを受ける清算金が減少したことにより35億8,590万余円（5.8%）減少している。地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減などにより7億6,119万余円（2.5%）減少している。地方交付税は、地方税の減に伴う基準財政収入額の減などにより48億9,683万余円（1.8%）増加しているが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、20億1,801万余円（0.7%）減少している。国庫支出金は、災害復旧事業や国の補正予算に対応して増加したことなどにより46億711万余円（3.4%）増加している。県債は、発行額の抑制に努める中で、防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策などに対応して発行が多かったことなどにより47億8,245万円（4.9%）増加している。

なお、一般会計の収入未済額は、前年度に比べ5億6,103万余円（15.8%）減少し29億9,165万余円となっている。これは、主として独占禁止法違反事案に係る損害賠償金の不納欠損処分などに伴い、諸収入が3億2,263万余円減少したことなどによるものである。

一般会計の歳出は、前年度に比べ119億6,361万余円（1.5%）増加している。

目的別経費でみると、諸支出金は、地方消費税の税収減に伴う地方消費税交付金の減などにより31億9,985万余円（5.1%）減少している。

公債費は、過去に発行した県債の借入利率の低下による利子の減などにより27億3,070万余円（2.1%）減少している。

農林水産業費は、畑地帯総合農地整備事業や畜産クラスター事業の増などにより65億4,649万余円（9.3%）増加している。

災害復旧費は、令和元年6月下旬からの大雨などによる河川等の災害復旧に要する経費の増

などにより36億2,697万余円（81.2%）増加している。

性質別経費でみると、義務的経費については、前年度と比べると、人件費が1億416万余円（0.0%）、公債費が27億8,174万余円（2.2%）減少しているが、扶助費が37億4,888万余円（3.0%）増加したことにより、全体としては8億6,296万余円（0.2%）増加している。また、歳出全体に占める割合は、歳出総額が前年度を上回ったことにより60.4%となり、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

投資的経費については、前年度と比べると、普通建設事業費が、国の補正予算や防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策などへの対応により103億8,867万余円（7.5%）増加しており、災害復旧事業費も、令和元年6月下旬からの大雨などによる河川等の災害復旧に要する経費の増などにより36億1,840万余円（85.5%）増加している。また、歳出全体に占める割合は、投資的経費の歳出額が、前年度に比べ140億707万余円（9.8%）増加し、前年度を大きく上回ったことにより19.8%となり、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。

その他経費については、前年度と比べると、出資金や繰出金等は増加したが、積立金や補助費等が減少したことにより29億642万余円（1.8%）減少している。

なお、一般会計の翌年度繰越額は750億4,722万余円で、前年度に比べ216億6,349万円（40.6%）増加し、不用額は93億1,465万余円で、前年度に比べ6億9,581万余円（7.0%）減少している。

一般会計の令和元年度末の県債残高は総額1兆5,899億5,863万余円で、前年度に比べ114億864万余円（0.7%）減少しており、臨時財政対策債及び平成19年度以降の減収補填債を除いた本県独自に発行する県債の残高は、行財政改革の取組等により128億7,592万余円（1.2%）減少して1兆597億5,419万余円となり、行財政運営戦略（平成24年策定）に掲げた「臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制する」という目標を達成している。

また、財政調整に活用可能な基金の残高は、令和元年度末で249億9,645万余円となり、前年度に比べ44万余円（0.0%）減少している。

### (3) 財政指標

決算の状況を主な財政指標（速報値）でみると、財政力を示す財政力指数は0.351で、前年度に比べ0.004ポイント高くなっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は31.9%で、0.1ポイント低くなっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は97.9%で、0.3ポイント低くなっている。

なお、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、前年度と同じく実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから算定されず、また、実質公債費比率（早期健全化基準25.0%）は11.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっており、将来負担比率（早期健全化基準400.0%）は217.7%で、0.9ポイント高くなっている。

## 2 意見

### (1) 総括意見

本県財政の特徴として、全国平均と比較すると、歳入は自主財源割合が低く地方交付税等の依存財源の割合が高くなっており、歳出は義務的経費や投資的経費の割合が高くなっている。

平成17年度以降、県政刷新大綱（平成17年策定）及び行財政運営戦略（平成24年策定）の策定や行財政改革推進プロジェクトチーム（平成29年4月設置）の取組などにより歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組んできた結果、平成23年度以降、令和元年度まで財源不足は生じていない。

また、一般会計における実質収支は黒字基調を維持しているほか、財政調整に活用可能な基金残高も令和元年度末で249億9,645万余円を確保するなど、財政健全化に向けた取組は着実な成果を収めつつある。

しかしながら、今後、一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革などにより扶助費が引き続き増加する傾向にあるほか、一般会計の県債残高については、行財政改革の取組等により、県が独自に発行する県債の残高は、令和元年度末で1兆597億5,419万余円と年々減少しているものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債等を加えると、1兆5,899億5,863万余円と依然として多額であることから、公債費は今後も引き続き高水準で推移することが見込まれている。また、今後、改修や更新を要する県有施設等が増加することによる新たな費用負担の増加が見込まれている。

中国に端を発する新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）は、瞬く間に世界中に伝播し、人、物の動きが滞り、世界全体を震撼させているが、人々の生命を脅かし、暮らしのあらゆる分野に及ぶ影響は計り知れず、この感染症がいつ、どのような形で収束し、我が国及び世界の経済活動が回復への道を歩み始めるのか、明確な道筋を描けない状況にある。

このような中、国は、令和2年7月に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、今回の感染症拡大を通じて、行政分野でのデジタル化・オンライン化の遅れや、大都市において集住して日常生活を行うことのリスク、経済機能等の国の中枢機能が一極に集中していることのリスク等が明らかとなったことから、「新たな日常」構築の原動力となる我が国社会全体のデジタル化を強力に推進するとともに、東京一極集中を是正し、地方創生を実現する多核連携型の国作りを目指すこととしている。

また、国・地方を通じたデジタル基盤の統一・標準化を早急に推進するため、財源面を含め国が主導的な支援を行うこととし、地方自治体のAI・RPA活用などICT化を抜本的に進める計画を年内に策定することとしている。

県においては、こうした国の動向に的確に対応しつつ、感染症拡大により甚大な影響を受けた医療機関や、宿泊・飲食業界をはじめとする中小・小規模事業者への支援などに機動的に取り組むとともに、ポストコロナ社会を見据え、「新たな日常」に対応した中長期的な施策の展開を図ることが求められる。また、国の迅速なデジタル化推進の動きに合わせて、AIやRPAを積極的に活用するなど、業務の合理化・効率化に向けた取組を加速する必要がある。

一方、本県財政を取り巻く状況は依然として予断を許さないところであり、今後さらに、感染症拡大の歳入・歳出への影響等により、一層厳しい財政状況が続くことが想定されることから、持続可能な財政構造を構築するため、引き続き徹底した行財政改革に取り組む必要がある。

歳出面においては、簡素で効率的な組織機構の整備等による人件費の抑制、県債の新規発行

を抑制し県債残高を継続的に減少させることなどによる公債費の抑制のほか、防災機能の強化なども含めた、メリハリをつけた社会資本の整備等による普通建設事業費の見直しと重点化、妥当性、有効性等の観点から項目を設定した事務事業見直しなど、各方面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有未利用財産の売却・有効活用及びふるさと納税の活用などにより、引き続き各般の歳入の確保に積極的に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業化への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等への重点的取組による税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税及び自主納税・納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額の確保・充実を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築等について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な主張や働きかけを行う必要がある。

## (2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部には、なお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

### ア 収入未済について

一般会計の収入未済額は29億9,165万余円で、前年度に比べ5億6,103万余円(15.8%)減少し、特別会計の収入未済額は18億4,343万余円で、前年度に比べ8,272万余円(4.3%)減少している。合計は48億3,509万余円で、6億4,375万余円(11.7%)減少している。

これは、諸収入が3億2,263万余円(24.8%)減少したことに加え、県税において過年度分の解消等に取り組む、2億2,851万余円(11.3%)減少したこと、中小企業支援資金貸付金など特別会計の債権においても収入未済額の解消が進んだことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計では、前年度と比べると、県税が2億2,851万余円(11.3%)減少し17億8,844万余円、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金が2億8,411万余円皆減したが、県営住宅使用料が353万余円(2.3%)増加し1億5,796万余円、行政代執行に伴う弁償金が67万余円(0.1%)増加し6億4,218万余円である。

特別会計では、前年度と比べると、中小企業支援資金貸付金が6,549万余円(4.4%)減少し14億3,219万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,127万余円(6.7%)減少し1億5,722万余円、農業改良資金貸付金が593万余円(3.6%)減少し1億6,065万余円である。

未収債権については、これまで全庁的な取組が展開された結果、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金を除く収入未済額は11年続けて減少してきており、一定の成果は得られているが、依然として多額となっている。

自主財源の柱である県税をはじめとするこれらの債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、収入未済の新規発生の防止を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の解消と発生未然防止に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課において策定している債権管理マニュアル等に基づき、体系的な債権管理・回収に取り組む必要がある。

特に、県税については、これまでの徴収対策の強化などにより平成21年度以降減少してきているが、依然として多額の収入未済がある。

個人県民税については、引き続き市町村と連携した取組を進め、滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置や共同文書催告などの徴収対策を強化する必要がある。

自動車税については、引き続きコンビニ・クレジット納付やスマホ決済納付など利便性向上の取組を進めるとともに、自動車税納税お知らせセンターの運営による自主的納付の促進、タイヤロック徴収の実施や給与差押えを中心とした厳正な滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

また、中小企業支援資金貸付金や農業改良資金貸付金などについては、未収債権への対策だけでなく、経営指導の強化を通じ、償還促進を図る必要がある。また、修学資金が大半を占めている母子父子寡婦福祉資金貸付金については、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を連帯借受人にも十分に説明するとともに、家庭訪問等による償還計画書の作成支援など、未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

これらの貸付金や県営住宅使用料などについては、連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の推進などにより滞納防止に努めるとともに、長期・高額滞納者への法的措置や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

#### イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計は750億4,722万余円、特別会計は5億6,663万余円で、合計756億1,386万余円となっている。

これは、前年度に比べ216億5,370万余円（40.1%）の増加であり、主として、土木費が347億4,793万余円（33.1%増）、農林水産業費が248億5,700万余円（31.3%増）である。

繰越の主な理由は、国の補正予算対応事業等の執行期間の不足や計画・設計調整の遅延のほか、用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち、国の補正予算対応事業については、できる限り早期の執行に努める必要がある。用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進め、円滑な事業執行を図る必要がある。

また、計画・設計調整の遅延や用地交渉の難航等によるものについては、事業効果を早期に発揮させるためにも、関係機関・団体等と一層の連携を図る必要がある。

繰越については、会計年度独立の原則の例外であることを十分に認識し、計画的な事業執行に努める必要がある。なお、事故繰越については、様々な要因はあるものの、可能な限り発生しないよう努める必要がある。

#### ウ 会計事務について

会計事務については、全体としては関係法令等に沿っておおむね適切に処理がなされているが、収入事務については、直接収納した現金が金融機関へ払い込まれていなかったもの、道路橋りょう使用料や水産業使用料の調定の遅延などの不適切な事例が見受けられた。また、支出事務については、法令等で規定されている事務・決裁手続を経ずに手当を支給したことにより国庫返還が発生したもの、旅費や役務費の支払漏れ、委託料や補助金の支出負担行為の遅延などの不適切な事例が見受けられた。さらに、契約事務については、予定価格調書の記載内容の誤りなどの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であり、今後とも、所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上、所属長や

出納員によるチェックの確実な実施、職務の分担による相互チェック機能の強化、所属相互間の検査の拡大など自主検査の充実強化、出納機関による会計事務指導・検査及びフォローアップ指導の充実などに取り組む必要がある。また、少人数の所属等におけるチェック機能の強化を図るとともに、会計事務初任者等については、相談受入体制の強化やマニュアルの更なる充実などの支援に引き続き取り組む必要がある。

#### エ 財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については、適切な管理を行い、関係規則等に基づく自主検査・点検を徹底するとともに、その利活用や効率的な運用に努める必要がある。

特に、パソコンの物品事故が複数所属で発生していることから、パソコンの取扱いについては、常に細心の注意を払うよう職員に注意喚起する必要がある。また、公用車については、交通事故・物品事故が多発している所属が依然として見られることから、今後とも運転技術の向上や交通法令講習会、職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど、公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。

公有財産のうち未利用地等については、魚見町職員住宅敷地、栗野工業高校跡地、消防・防災用ヘリコプターなどの売却を行い成果を上げているものの、歳入確保などの観点から、引き続き県有財産の利活用・処分に積極的に取り組む必要がある。

とりわけ長期に貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅、廃道敷地・廃川敷地などの未利用財産については、売却を含めた利活用の取組を更に進めるとともに、特に売却等が困難な未利用財産については、所管部局と関係部局が一体となった取組や県有財産アドバイザリー制度などによる専門家の活用を一層進める必要がある。

さらに、県有施設等については、鹿児島県公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの施設の特性等に応じた、長期的視点からの更新、長寿命化などを進める必要がある。

#### オ 入札執行及び入札・契約制度について

各所属における工事等の入札に当たって、発注者である県の積算誤り等により、落札決定の取消しや入札中止など不適切な事例が依然として発生しており、複数人によるチェック体制を一層徹底するなど適切な対策を引き続き講ずる必要がある。

また、公共工事の入札・契約制度については、引き続き入札・契約制度の適正かつ安定的な運用を行うとともに、不断の見直しに努めていく必要がある。

業務委託契約については、庁舎の維持管理や保守点検など役務の提供に係るものなどについて、これまでも長期継続契約の適用や最低制限価格制度の導入などを見直しが行われたところであり、事務の軽減や経費の節減、提供される役務の品質や経営と雇用の安定的な確保等の観点も踏まえ、今後とも長期継続契約の活用などに努めていく必要がある。

#### カ 内部統制について

平成29年6月に改正された地方自治法により、令和2年4月から、都道府県等に内部統制制度の導入が義務付けられた。

これを受けて、知事は令和2年3月に、組織的な取組の方向性を示す「鹿児島県における事務の適正な執行の確保に関する方針」を定め、業務に係るリスクを識別・分類・評価し、組織として重要性の高いリスク対応策を整備してモニタリングを実施するとともに、知事部局の推進・評価体制を整備したところである。

今後、この方針に基づき、事務の適正な執行の確保に関する取組を着実かつ有効に行う必要がある。

## 〈参考〉

### 1 決算規模

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計	
			対前年度比		対前年度比
予 算 現 額		880,624,183 <sup>千円</sup>	103.9%	411,509,551 <sup>千円</sup>	102.9%
決 算 額	歳 入 総 額	827,539,979	102.7	410,843,242	102.5
	歳 出 総 額	796,262,298	101.5	408,840,919	102.7
	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	31,277,681	143.5	2,002,323	70.3

(注) 1 端数処理の関係で算定上の計算と一致しない箇所がある。(以下同様)

2 形式収支：歳入総額 - 歳出総額

### 2 決算収支

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計	
			対前年度比		対前年度比
形 式 収 支		31,277,681 <sup>千円</sup>	143.5%	2,002,323 <sup>千円</sup>	70.3%
実 質 収 支		6,615,706	141.9	1,944,988	68.7
単 年 度 収 支		1,954,345	158.0	—	—
実 質 単 年 度 収 支		1,952,591	157.5	—	—

(注) 1 実質収支：形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

2 単年度収支：当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支：単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 県債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

### 3 財政構造（一般会計・歳入）

年度	歳入総額	款 別 歳 入 決 算 額						
		県 税	地方消費税 清 算 金	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	県 債	そ の 他
元(A)	827,539,979 <sup>千円</sup>	148,114,101 <sup>千円</sup>	57,841,304 <sup>千円</sup>	29,124,754 <sup>千円</sup>	272,545,423 <sup>千円</sup>	139,235,629 <sup>千円</sup>	102,814,066 <sup>千円</sup>	77,864,702 <sup>千円</sup>
30(B)	806,098,798	149,484,436	61,427,208	29,885,952	267,648,589	134,628,510	98,031,616	64,992,487
差 額 (A-B)	21,441,181	△1,370,335	△3,585,904	△761,198	4,896,834	4,607,119	4,782,450	12,872,215
対前年 度比 (A/B)	102.7%	99.1%	94.2%	97.5%	101.8%	103.4%	104.9%	119.8%



#### 4 財政構造（一般会計・歳出）

##### ① 目的別経費

年度	歳出総額	目的別歳出決算額				
		農林水産業費	災害復旧費	公債費	諸支出金	その他
元 (A)	千円 796,262,298	千円 76,576,936	千円 8,092,482	千円 124,918,300	千円 59,082,436	千円 527,592,144
30 (B)	784,298,681	70,030,442	4,465,502	127,649,005	62,282,287	519,871,445
差額 (A-B)	11,963,617	6,546,494	3,626,980	△2,730,705	△3,199,851	7,720,699
対前年度比 (A/B)	% 101.5	% 109.3	% 181.2	% 97.9	% 94.9	% 101.5

##### ② 性質別経費

年度	歳出総額	性質別歳出決算額								
		義務的経費			投資的経費		その他経費			
		うち 人件費	うち 扶助費	うち 公債費	うち 普通建設 事業費	うち 積立金	うち 貸付金			
元 (A)	千円 796,262,298	千円 481,267,456	千円 228,234,764	千円 128,435,550	千円 124,597,142	千円 157,652,646	千円 149,802,910	千円 157,342,196	千円 8,147,480	千円 2,299,942
	構成比(%)	60.4	28.7	16.1	15.6	19.8	18.8	19.8	1.0	0.3
30 (B)	784,298,681	480,404,487	228,338,933	124,686,667	127,378,887	143,645,571	139,414,238	160,248,623	9,829,055	3,284,455
	構成比(%)	61.3	29.1	15.9	16.2	18.3	17.8	20.4	1.3	0.4
差額 (A-B)	11,963,617	862,969	△104,169	3,748,883	△2,781,745	14,007,075	10,388,672	△2,906,427	△1,681,575	△984,513
	構成比増減	△0.9	△0.4	0.2	△0.6	1.5	1.0	△0.6	△0.3	△0.1
対前年度比 (A/B)	% 101.5	% 100.2	% 100.0	% 103.0	% 97.8	% 109.8	% 107.5	% 98.2	% 82.9	% 70.0

## 第4 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 令和元年度歳入歳出決算額

会計別	予算現額 (A)	決算額			予算現額と決算額との対比			
		歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	形式収支 (歳入歳出 差引額) (B)－(C)	歳入 (B)－(A)	歳出 (A)－(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
一般会計	円 880,624,183,000	円 827,539,978,617	円 796,262,298,053	円 31,277,680,564	円 △53,084,204,383	円 84,361,884,947	% 94.0	% 90.4
特別会計	411,509,551,000	410,843,242,426	408,840,919,298	2,002,323,128	△666,308,574	2,668,631,702	99.8	99.4

ア 一般会計の歳入総額は8,275億3,997万余円、歳出総額は7,962億6,229万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は312億7,768万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は94.0%、歳出は90.4%で、予算現額と歳出総額の差額843億6,188万余円は、翌年度繰越額750億4,722万余円及び不用額93億1,465万余円である。

イ 特別会計の歳入総額は4,108億4,324万余円、歳出総額は4,088億4,091万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は20億232万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は99.8%、歳出は99.4%で、予算現額と歳出総額の差額26億6,863万余円は、翌年度繰越額5億6,663万余円及び不用額21億199万余円である。

#### (2) 実質収支

年度	形式収支（歳入歳出差引額）		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
元	円 31,277,680,564	円 2,002,323,128	円 24,661,975,000	円 57,335,000	円 6,615,705,564	円 1,944,988,128
30	21,800,116,150	2,848,411,271	17,138,755,000	15,422,000	4,661,361,150	2,832,989,271
差額	9,477,564,414	△846,088,143	7,523,220,000	41,913,000	1,954,344,414	△888,001,143

ア 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、312億7,768万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源246億6,197万余円を差し引いた実質収支は、66億1,570万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ19億5,434万余円増加している。

イ 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）は20億232万余円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源5,733万余円を差し引いた実質収支は、19億4,498万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ8億8,800万余円減少している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第1のとおりである。

### (3) 単年度収支（一般会計）

年度	実質収支額 (A)	前年度実質収支額 (B)	単年度収支額 (A) - (B)
元	円 6,615,705,564	円 4,661,361,150	円 1,954,344,414
30	4,661,361,150	3,424,188,889	1,237,172,261
差額	1,954,344,414	1,237,172,261	717,172,153

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、19億5,434万余円の黒字となっている。この単年度収支は、前年度に比べ7億1,717万余円増加している。

### (4) 実質単年度収支（一般会計）

年度	単年度収支額 (A)	財政調整積立基金積立額 (B)	県債繰上償還額 (C)	財政調整積立基金取崩し額 (D)	実質単年度収支額 (A) + (B) + (C) - (D)
元	円 1,954,344,414	円 2,333,207,518	円 0	円 2,334,961,000	円 1,952,590,932
30	1,237,172,261	1,714,817,063	0	1,712,095,000	1,239,894,324
差額	717,172,153	618,390,455	0	622,866,000	712,696,608

単年度収支額に財政調整積立基金の積立・取崩等を考慮した実質単年度収支は、19億5,259万余円の黒字となっている。この実質単年度収支は、前年度に比べ7億1,269万余円増加している。

## (5) 財政指標の状況

普通会計などの決算の状況を主な財政指標で見ると、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
①財政力指数	0.321	0.333	0.343	0.347	0.351	
②自主財源比率	% 32.8	% 31.3	% 31.5	% 32.0	% 31.9	
③経常収支比率	96.8	97.0	97.6	98.2	97.9	
健全化判断比率	④実質赤字比率	—	—	—	—	
	⑤連結実質赤字比率	—	—	—	—	
	⑥実質公債費比率	14.7	13.8	12.8	12.2	11.7
	⑦将来負担比率	216.2	220.5	219.9	216.8	217.7

(注) 1 令和元年度の①～③、⑥～⑦の数値は速報値である。

(注) 2 ④と⑤は、実質赤字額・連結実質赤字額がなく、実質赤字比率・連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載

### [用語説明]

#### ① 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、数値が高いほど財政力が強いことを表す指数である。

#### ② 自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されていることを表す比率である。

#### ③ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す比率である。

#### ④ 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

#### ⑤ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

#### ⑥ 実質公債費比率

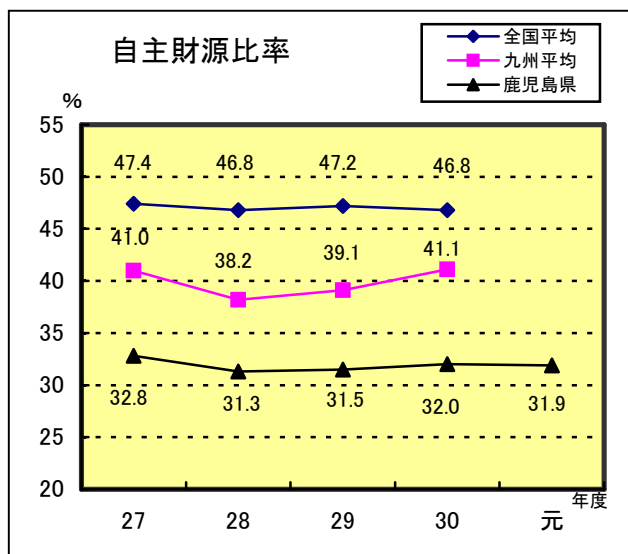
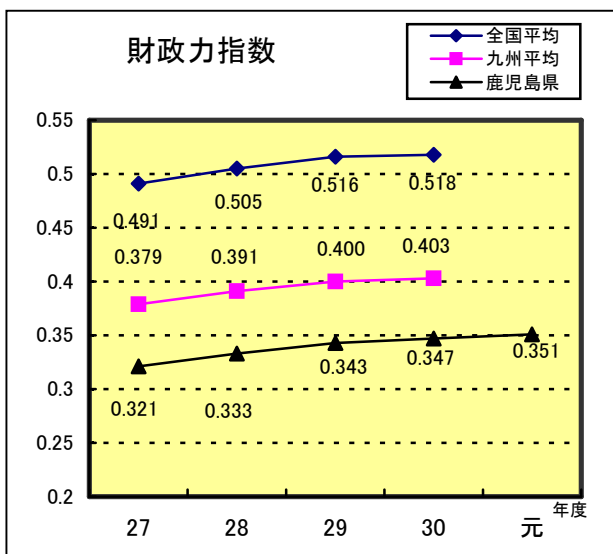
地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値である。

#### ⑦ 将来負担比率

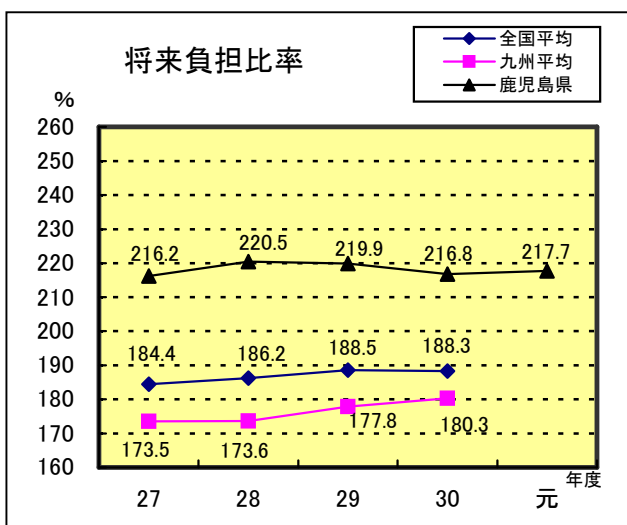
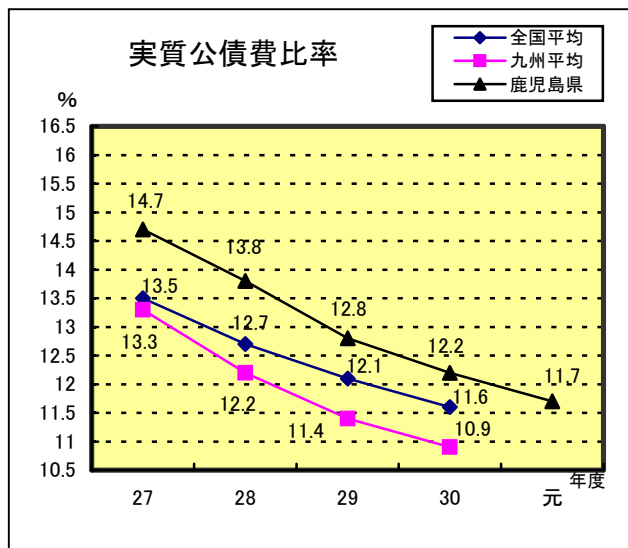
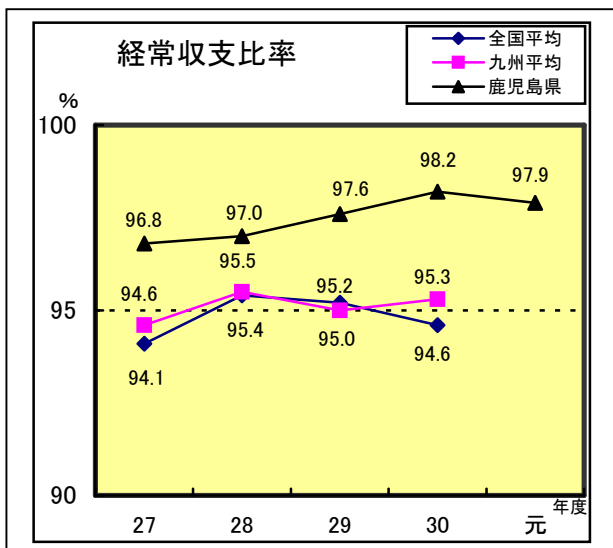
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

(参考) 財政指標の推移

(数値が高いほど良い指標)

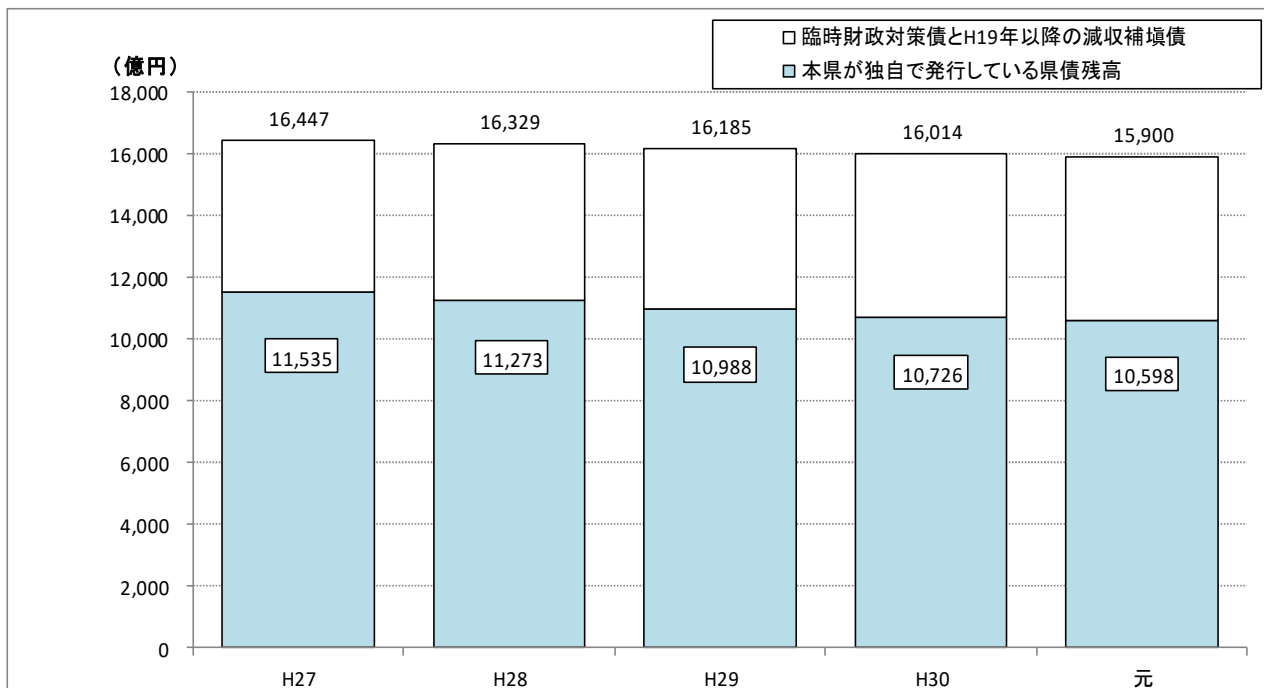


(数値が低いほど良い指標)

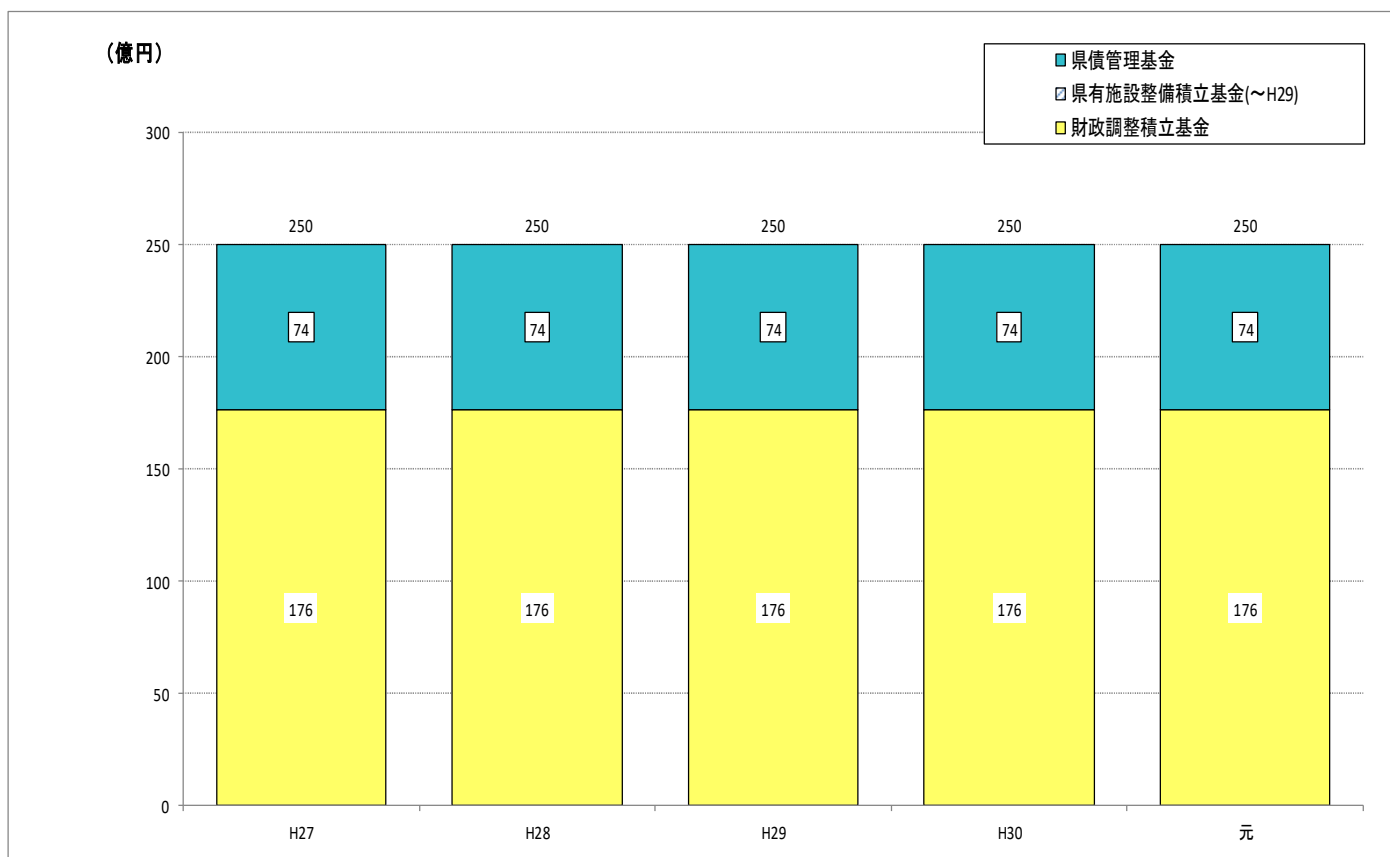


- ・ 自主財源比率を除く各グラフの全国平均は、国が公表している数値を引用した(資料:総務省「都道府県決算状況調」)。
- ・ 各グラフの九州平均(沖縄を除く九州7県平均)及び自主財源比率の各平均は、「都道府県決算状況調」の数値を参考に算出した各都道府県の比率の単純平均値である。

(参考) 県債残高の推移 (一般会計)



(参考) 財政調整に活用可能な基金残高の推移



## 2 一般会計

### (1) 歳入

区 分 \ 年 度	元	30	差 額	元/30
予 算 現 額	880,624,183,000	847,692,883,000	32,931,300,000	103.9
調 定 額	831,079,927,837	809,837,642,938	21,242,284,899	102.6
収 入 済 額 ( 歳 入 総 額 )	827,539,978,617	806,098,797,641	21,441,180,976	102.7
予算現額に対する調定額の比率	94.4	95.5	△1.1	—
予算現額に対する収入済額の比率	94.0	95.1	△1.1	—
調定額に対する収入済額の比率	99.6	99.5	0.1	—
不 納 欠 損 額	560,598,698	196,058,256	364,540,442	285.9
収 入 未 済 額	2,991,656,752	3,552,694,843	△561,038,091	84.2
過 誤 納 額	12,306,230	9,907,802	2,398,428	124.2

令和元年度は、前年度に比べ予算現額は3.9%、調定額は2.6%、収入済額(歳入総額)は2.7%、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は94.0%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

収入済額は8,275億3,997万余円で、前年度に比べ214億4,118万余円増加している。

まず、款別でみると、付表第2のとおり、主として、地方消費税清算金が35億8,590万余円、県税が13億7,033万余円、それぞれ減少したのに対し、地方交付税が48億9,683万余円、県債が47億8,245万円、国庫支出金が46億711万余円、繰越金が41億2,809万余円、繰入金が36億5,464万余円、それぞれ増加したことによるものであり、歳入総額に占める割合は、地方交付税32.9%、県税17.9%、国庫支出金16.8%及び県債12.4%となっている。

次に、財源別でみると、付表第3のとおり、依存財源が66.0%、自主財源が34.0%であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

不納欠損額は5億6,059万余円で、前年度に比べ3億6,454万余円増加している。これは、主として、使用料及び手数料に係るものが111万余円減少したのに対し、諸収入に係るものが3億2,491万余円増加したことによるものである。

収入未済額は29億9,165万余円で、前年度に比べ5億6,103万余円減少している。これは付表第4のとおり、主として、諸収入が3億2,263万余円、県税が2億2,851万余円減少したことによるものである。

過誤納額は1,230万余円で、前年度に比べ239万余円増加している。これは県税に係るものである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

## 第1款 県 税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
元	147,309,186,000	150,108,055,298	148,114,101,137 (17.9%)	100.5 98.7	217,818,603	1,788,441,788	12,306,230	804,915,137
30	148,922,923,000	151,669,853,000	149,484,435,675 (18.5%)	100.4 98.6	178,371,092	2,016,954,035	9,907,802	561,512,675
差額	△1,613,737,000	△1,561,797,702	△1,370,334,538 (△0.6)	—	39,447,511	△228,512,247	2,398,428	—
元/30	98.9	99.0	99.1	—	122.1	88.7	124.2	—

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は17.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

収入済額は1,481億1,410万余円で、前年度に比べ13億7,033万余円(0.9%)減少している。これは付表第5-1のとおり、主として、地方消費税が6億9,666万余円、自動車税が3億4,895万余円、それぞれ増加したのに対し、自動車取得税が8億8,122万余円、法人事業税が7億7,434万余円、法人県民税が4億1,045万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は2億1,781万余円で、執行停止後納税義務を即時消滅させたもの9,742万余円、時効完成に係るもの6,572万余円及び執行停止後3年を経過したもの5,466万余円である。

収入未済額は17億8,844万余円で、付表第5-2のとおり、主なものは、個人県民税13億2,218万余円、自動車税1億5,801万余円及び不動産取得税1億2,707万余円である。

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
元	57,842,290,000	57,841,303,662	57,841,303,662 (7.0%)	100.0 100.0	0	0	0	△986,338
30	61,428,195,000	61,427,208,182	61,427,208,182 (7.6%)	100.0 100.0	0	0	0	△986,818
差額	△3,585,905,000	△3,585,904,520	△3,585,904,520 (△0.6)	—	0	0	0	—
元/30	94.2	94.2	94.2	—	—	—	—	—

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は7.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

収入済額は578億4,130万余円で、前年度に比べ35億8,590万余円(5.8%)減少している。



### 第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
元	29,124,754,000	29,124,754,237	29,124,754,237 ( 3.5%)	100.0 100.0	0	0	0	237
30	29,885,952,000	29,885,952,000	29,885,952,000 ( 3.7)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△761,198,000	△761,197,763	△761,197,763 ( △0.2)	—	0	0	0	—
元/30	97.5	97.5	97.5	—	—	—	—	—

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は3.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

収入済額は291億2,475万余円で、前年度に比べ7億6,119万余円(2.5%)減少している。これは、主として、自動車重量譲与税が9,608万余円、森林環境譲与税が8,832万余円、それぞれ増加したのに対し、地方法人特別譲与税が5億4,936万余円、地方揮発油譲与税が3億8,536万余円、それぞれ減少したことによるものである。

### 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
元	2,129,673,000	2,129,673,000	2,129,673,000 ( 0.3%)	100.0 100.0	0	0	0	0
30	715,133,000	715,133,000	715,133,000 ( 0.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	1,414,540,000	1,414,540,000	1,414,540,000 ( 0.2)	—	0	0	0	—
元/30	297.8	297.8	297.8	—	—	—	—	—

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.3%で、前年度に比べ0.2%高くなっている。

収入済額は21億2,967万余円で、前年度に比べ14億1,454万円(197.8%)増加している。これは、主として、子ども・子育て支援臨時交付金が11億8,837万余円皆増したことによるものである。

## 第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
元	272,545,423,000	272,545,423,000	272,545,423,000 ( 32.9%)	100.0 100.0	0	0	0	0
30	267,648,589,000	267,648,589,000	267,648,589,000 ( 33.2)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	4,896,834,000	4,896,834,000	4,896,834,000 ( △0.3)	—	0	0	0	—
元/30	101.8	101.8	101.8	—	—	—	—	—

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は32.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

収入済額は2,725億4,542万余円で、前年度に比べ48億9,683万余円（1.8%）増加している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
元	495,636,000	495,636,000	495,636,000 ( 0.1%)	100.0 100.0	0	0	0	0
30	528,802,000	528,802,000	528,802,000 ( 0.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△33,166,000	△33,166,000	△33,166,000 ( 0.0)	—	0	0	0	—
元/30	93.7	93.7	93.7	—	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.1%となっている。

収入済額は4億9,563万余円で、前年度に比べ3,316万余円（6.3%）減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
元	8,531,418,000	8,524,322,238	8,460,812,582 (1.0%)	99.2% 99.3%	9,519,380	53,990,276	0	△70,605,418
30	5,565,451,000	5,462,459,572	5,399,301,694 (0.7)	97.0% 98.8%	8,228,892	54,928,986	0	△166,149,306
差額	2,965,967,000	3,061,862,666	3,061,510,888 (0.3)	—	1,290,488	△938,710	0	—
元/30	153.3%	156.1%	156.7%	—	115.7%	98.3%	—	—

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は1.0%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

収入済額は84億6,081万余円で、前年度に比べ30億6,151万余円(56.7%)増加している。これは、主として、民生費負担金が61万余円減少したのに対し、農林水産業費負担金が23億6,389万余円増加したことによるものである。

不納欠損額は951万余円で、主なものは、児童福祉費負担金の時効完成等によるものである。

収入未済額は5,399万余円で、主なものは、児童福祉費負担金5,388万余円である。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
元	11,764,337,000	11,905,863,613	11,732,506,980 (1.4%)	99.7% 98.5%	0	173,356,633	0	△31,830,020
30	11,699,936,000	11,987,706,936	11,804,283,019 (1.5)	100.9% 98.5%	1,113,910	182,310,007	0	104,347,019
差額	64,401,000	△81,843,323	△71,776,039 (△0.1)	—	△1,113,910	△8,953,374	0	—
元/30	100.6%	99.3%	99.4%	—	0%	95.1%	—	—

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は1.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

収入済額は117億3,250万余円で、前年度に比べ7,177万余円(0.6%)減少している。これは、主として、証紙収入が5,281万余円、警察手数料が1,319万余円、それぞれ増加したのに対し、教育使用料が7,801万余円、民生使用料が3,345万余円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は1億7,335万余円で、主なものは、県営住宅使用料1億5,796万余円である。

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収 入 未 済 額	過誤納額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	183,751,666,000	139,235,628,938	139,235,628,938 (16.8%)	75.8 100.0	0	0	0	△44,516,037,062
30	166,824,960,000	134,628,509,762	134,628,509,762 (16.7)	80.7 100.0	0	0	0	△32,196,450,238
差 額	16,926,706,000	4,607,119,176	4,607,119,176 (0.1)	—	0	0	0	—
元/30	110.1	103.4	103.4	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は16.8%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

収入済額は1,392億3,562万余円で、前年度に比べ46億711万余円（3.4%）増加している。これは、主として、土木費国庫負担金が9億9,477万余円、衛生費国庫補助金が9億9,425万余円、教育費委託金が5億6,834万余円、それぞれ減少したのに対し、農林水産業費国庫補助金が24億3,604万余円、災害復旧費国庫負担金が20億729万余円、土木費国庫補助金が18億467万余円、それぞれ増加したことによるものである。

## 第10款 財 産 収 入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収 入 未 済 額	過誤納額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	2,937,400,000	3,781,685,361	3,781,685,361 (0.5%)	128.7 100.0	0	0	0	844,285,361
30	2,576,848,000	2,688,559,526	2,688,559,526 (0.3)	104.3 100.0	0	0	0	111,711,526
差 額	360,552,000	1,093,125,835	1,093,125,835 (0.2)	—	0	0	0	—
元/30	114.0	140.7	140.7	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は0.5%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

収入済額は37億8,168万余円で、前年度に比べ10億9,312万余円（40.7%）増加している。これは、主として、利子及び配当金が3,159万余円減少したのに対し、不動産売払収入が7億5,190万余円、物品売払収入が3億7,704万余円、それぞれ増加したことによるものである。

## 第11款 寄 附 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
元	133,117,000	157,073,394	157,073,394 ( 0.0%)	118.0 100.0	0	0	0	23,956,394
30	50,440,000	119,758,062	119,758,062 ( 0.0)	237.4 100.0	0	0	0	69,318,062
差 額	82,677,000	37,315,332	37,315,332 ( 0.0)	—	0	0	0	—
元/30	263.9	131.2	131.2	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0%となっている。

収入済額は1億5,707万余円で、前年度に比べ3,731万余円(31.2%)増加している。これは、主として、燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会実行委員会寄附金の増によるものである。

## 第12款 繰 入 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
元	17,613,642,000	17,462,830,297	17,462,830,297 ( 2.1%)	99.1 100.0	0	0	0	△150,811,703
30	13,923,967,000	13,808,182,681	13,808,182,681 ( 1.7)	99.2 100.0	0	0	0	△115,784,319
差 額	3,689,675,000	3,654,647,616	3,654,647,616 ( 0.4)	—	0	0	0	—
元/30	126.5	126.5	126.5	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は2.1%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

収入済額は174億6,283万余円で、前年度に比べ36億5,464万余円(26.5%)増加している。これは、主として、鹿児島臨海環境整備基金繰入金が45億968万余円減少したのに対し、安心・安全ふるさと創生基金繰入金が62億7,089万余円増加したことによるものである。

### 第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
元	21,800,116,000	21,800,116,150	21,800,116,150 (2.7%)	100.0 100.0	0	0	0	150
30	17,672,024,000	17,672,024,889	17,672,024,889 (2.2)	100.0 100.0	0	0	0	889
差額	4,128,092,000	4,128,091,261	4,128,091,261 (0.5)	-	0	0	0	-
元/30	123.4	123.4	123.4	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は2.7%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。収入済額は218億11万余円で、前年度に比べ41億2,809万余円（23.4%）増加している。

### 第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
元	11,606,159,000	13,153,496,649	11,844,367,879 (1.4%)	102.1 90.0	333,260,715	975,868,055	0	238,208,879
30	12,007,147,000	13,563,288,328	12,256,442,151 (1.5)	102.1 90.4	8,344,362	1,298,501,815	0	249,295,151
差額	△400,988,000	△409,791,679	△412,074,272 (△0.1)	-	324,916,353	△322,633,760	0	-
元/30	96.7	97.0	96.6	-	3,993.8	75.2	-	-

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は1.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。収入済額は118億4,436万余円で、前年度に比べ4億1,207万余円（3.4%）減少している。これは、主として、雑入が1億2,352万余円、宝くじ収入が6,249万余円、それぞれ増加したのに対し、貸付金元利収入が5億5,950万余円減少したことによるものである。

不納欠損額は3億3,326万余円で、主なものは、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金2億8,411万余円である。

収入未済額は9億7,586万余円で、主なものは、行政代執行費用の弁償金6億4,218万余円及び雑入1億7,785万余円である。

## 第15款 県 債

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
元	113,039,366,000	102,814,066,000	102,814,066,000 ( 12.4%)	91.0 100.0	0	0	0	△10,225,300,000
30	108,242,516,000	98,031,616,000	98,031,616,000 ( 12.2)	90.6 100.0	0	0	0	△10,210,900,000
差 額	4,796,850,000	4,782,450,000	4,782,450,000 ( 0.2)	—	0	0	0	—
元/30	104.4	104.9	104.9	—	—	—	—	—

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は12.4%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

収入済額は1,028億1,406万余円で、前年度に比べ47億8,245万円（4.9%）増加している。これは、主として、臨時財政対策債が69億1,485万円、総務債が27億370万円、それぞれ減少したのに対し、土木債が95億7,200万円、農林水産業債が25億5,030万円、それぞれ増加したことによるものである。

## (2) 歳 出

区 分	年 度	元	30	差 額	元/30
予 算 現 額		880,624,183,000 <sup>円</sup>	847,692,883,000 <sup>円</sup>	32,931,300,000 <sup>円</sup>	103.9 <sup>%</sup>
支 出 済 額 ( 歳 出 総 額 )		796,262,298,053	784,298,681,491	11,963,616,562	101.5
予算現額に対する支出済額の比率		90.4 <sup>%</sup>	92.5 <sup>%</sup>	△2.1	—
翌 年 度 繰 越 額		75,047,227,000 <sup>円</sup>	53,383,731,000 <sup>円</sup>	21,663,496,000 <sup>円</sup>	140.6 <sup>%</sup>
不 用 額		9,314,657,947	10,010,470,509	△695,812,562	93.0

令和元年度は、前年度に比べ予算現額は3.9%、支出済額（歳出総額）は1.5%、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する支出済額の比率は90.4%で、前年度に比べ2.1ポイント低くなっている。

支出済額は7,962億6,229万余円で、前年度に比べ119億6,361万余円増加している。

まず、目的別でみると、付表第6のとおり、主として、諸支出金が31億9,985万余円、公債費が27億3,070万余円、教育費が19億9,753万余円、それぞれ減少したのに対し、土木費が77億5,535万余円、農林水産業費が65億4,649万余円、民生費が47億4,573万余円、それぞれ増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は、教育費22.8%、公債費15.7%、民生費13.8%、土木費11.0%及び農林水産業費9.6%となっている。

次に、性質別でみると、付表第7のとおり、支出済額の増加は、主として、公債費が27億8,174万余円、積立金が16億8,157万余円、補助費等が14億8,083万余円、それぞれ減少したのに対し、普通建設事業費が103億8,867万余円、扶助費が37億4,888万余円、それぞれ増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は、義務的経費が60.4%、投資的経費が19.8%、その他経費が19.8%であり、前年度に比べ義務的経費が0.9ポイント、その他経費が0.6ポイント、それぞれ低くなったのに対し、投資的経費が1.5ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は750億4,722万余円で、付表第8のとおり、主なものは、土木費347億4,793万余円及び農林水産業費248億5,700万余円である。

不用額は93億1,465万余円で、主なものは、民生費13億6,996万余円、土木費12億3,874万余円、災害復旧費12億193万余円、農林水産業費11億8,917万余円、衛生費11億1,778万余円及び総務費11億541万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。



## 第1款 議会費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	1,360,854,000 <sup>円</sup>	1,348,355,528 <sup>円</sup> ( 0.2%)	0 <sup>円</sup>	12,498,472 <sup>円</sup>
30	1,341,355,000	1,327,252,569 ( 0.2)	0	14,102,431
差 額	19,499,000	21,102,959 ( 0.0)	0	△1,603,959
元/30	101.5 <sup>%</sup>	101.6 <sup>%</sup>	—	88.6 <sup>%</sup>

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく0.2%となっている。

支出済額は13億4,835万余円で、前年度に比べ2,110万余円（1.6%）増加している。これは、議会費が1,929万余円、事務局費が181万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,249万余円で、議会費1,024万余円及び事務局費225万余円である。

## 第2款 総務費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	50,326,211,485 <sup>円</sup>	46,984,794,856 <sup>円</sup> ( 5.9%)	2,236,000,000 <sup>円</sup>	1,105,416,629 <sup>円</sup>
30	51,478,630,377	47,976,856,907 ( 6.1)	2,382,366,000	1,119,407,470
差 額	△1,152,418,892	△992,062,051 ( △0.2)	△146,366,000	△13,990,841
元/30	97.8 <sup>%</sup>	97.9 <sup>%</sup>	93.9 <sup>%</sup>	98.8 <sup>%</sup>

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は5.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

支出済額は469億8,479万余円で、前年度に比べ9億9,206万余円（2.1%）減少している。これは、主として、国体推進費が21億1,355万余円、参議院議員選挙費が8億2,037万余円、財政管理費が2億9,573万余円、それぞれ増加したのに対し、消防指導費が27億6,361万余円、諸費が17億6,826万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は22億3,600万円で、うち繰越明許費が22億3,193万余円、事故繰越が406万余円であり、主なものは、奄美群島対策費が9億2,823万余円、国体推進費が5億9,190万余円及び防災総務費が4億5,866万余円で、これらは、設計調整に不測の日数を要したこと及び関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は11億541万余円で、主なものは、奄美群島対策費2億8,143万余円、人事管理費1億5,571万余円、離島振興費1億3,469万余円、諸費9,971万余円、防災総務費7,054万余円及び一般管理費6,168万余円である。

### 第3款 民生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	112,097,173,984 <sup>円</sup>	109,977,061,664 <sup>円</sup> ( 13.8%)	750,149,000 <sup>円</sup>	1,369,963,320 <sup>円</sup>
30	106,927,552,459	105,231,324,318 ( 13.4)	676,739,000	1,019,489,141
差 額	5,169,621,525	4,745,737,346 ( 0.4)	73,410,000	350,474,179
元/30	104.8%	104.5%	110.8%	134.4%

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は13.8%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

支出済額は1,099億7,706万余円で、前年度に比べ47億4,573万余円(4.5%)増加している。これは、主として、文化施設費が1億6,899万余円、扶助費が1億6,512万余円、母子福祉費が8,872万余円、それぞれ減少したのに対し、児童措置費が17億6,864万余円、老人福祉施設費が6億9,176万余円、老人福祉費が6億2,650万余円、災害救助費が5億8,360万余円及び障害者自立支援費が4億9,344万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額7億5,014万余円は繰越明許費であり、主なものは、社会福祉施設費4億1,017万円及び老人福祉施設費1億8,133万余円で、これらは、設計調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は13億6,996万余円で、主なものは、児童措置費2億2,472万余円、国民健康保険指導費2億1,024万余円、扶助費1億9,980万余円、児童福祉施設費1億8,990万余円及び障害者自立支援費1億4,373万余円である。

### 第4款 衛生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	55,116,543,302 <sup>円</sup>	53,660,917,257 <sup>円</sup> ( 6.7%)	337,839,000 <sup>円</sup>	1,117,787,045 <sup>円</sup>
30	55,839,894,000	54,484,308,865 ( 6.9)	681,380,000	674,205,135
差 額	△723,350,698	△823,391,608 ( △0.2)	△343,541,000	443,581,910
元/30	98.7%	98.5%	49.6%	165.8%

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は6.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

支出済額は536億6,091万余円で、前年度に比べ8億2,339万余円(1.5%)減少している。これは、主として、予防費が9億1,639万余円、病院整備費が2億2,024万余円、それぞれ増加したのに対し、

医務費が10億7,881万余円、生活衛生指導費が3億5,842万余円、自然保護対策費が3億771万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額3億3,783万余円は繰越明許費であり、主なものは、自然保護対策費2億990万余円及び生活衛生指導費8,951万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は11億1,778万余円で、主なものは、医務費5億5,475万余円、環境保全対策費1億1,227万余円、環境衛生対策費1億640万余円及び公衆衛生総務費1億540万余円である。

## 第5款 労働費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	1,851,037,000 <sup>円</sup>	1,759,054,502 <sup>円</sup> ( 0.2%)	0 <sup>円</sup>	91,982,498 <sup>円</sup>
30	1,825,621,000	1,697,081,344 ( 0.2)	0	128,539,656
差 額	25,416,000	61,973,158 ( 0.0)	0	△36,557,158
元/30	101.4%	103.7%	—	71.6%

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく0.2%となっている。

支出済額は17億5,905万余円で、前年度に比べ6,197万余円(3.7%)増加している。これは、主として、委員会費が27万余円、労働福祉費が17万余円、それぞれ減少したのに対し、職業能力開発校費が2,792万余円、就職促進費が2,515万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は9,198万余円で、主なものは職業能力開発校費7,506万余円である。

## 第6款 農林水産業費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	102,623,117,211 <sup>円</sup>	76,576,935,982 <sup>円</sup> ( 9.6%)	24,857,005,000 <sup>円</sup>	1,189,176,229 <sup>円</sup>
30	92,045,185,000	70,030,441,957 ( 8.9)	18,928,990,000	3,085,753,043
差 額	10,577,932,211	6,546,494,025 ( 0.7)	5,928,015,000	△1,896,576,814
元/30	111.5 <sup>%</sup>	109.3 <sup>%</sup>	131.3 <sup>%</sup>	38.5 <sup>%</sup>

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は9.6%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

支出済額は765億7,693万余円で、前年度に比べ65億4,649万余円(9.3%)増加している。これは、主として、農業振興費が5億7,166万余円、林業振興指導費が5億2,226万余円、水産業振興費が3億4,096万余円、それぞれ減少したのに対し、土地改良費が24億3,164万余円、農地総務費が22億390万余円、畜産振興費が16億8,256万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は248億5,700万余円で、うち繰越明許費が246億7,773万余円、事故繰越が1億7,927万円であり、主なものは、土地改良費71億3,895万余円、水産基盤整備費36億8,637万余円、農業振興費27億6,264万余円、林業振興指導費24億7,782万余円及び治山費23億5,252万円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は11億8,917万余円で、主なものは、農業振興費5億6,788万余円及び水産業振興費3億7,800万余円である。

## 第7款 商 工 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	10,093,290,284 <sup>円</sup>	9,128,286,153 <sup>円</sup> ( 1.2%)	687,198,000 <sup>円</sup>	277,806,131 <sup>円</sup>
30	10,626,039,000	10,032,536,575 ( 1.3)	450,637,000	142,865,425
差 額	△532,748,716	△904,250,422 ( △0.1)	236,561,000	134,940,706
元/30	95.0 <sup>%</sup>	91.0 <sup>%</sup>	152.5 <sup>%</sup>	194.5 <sup>%</sup>

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は1.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

支出済額は91億2,282万余円で、前年度に比べ9億425万余円(9.0%)減少している。これは、主として、工業振興費が8億6,427万余円増加したのに対し、観光費が17億3,942万余円減少したことによる。

よるものである。

翌年度繰越額 6 億 8,719 万余円は繰越明許費であり、主なものは、観光費 5 億 2,773 万余円で、計画調整等に不測の日数を要したことによるものなどである。

不用額は 2 億 7,780 万余円で、主なものは、工業振興費 1 億 3,281 万余円及び中小企業振興費（工鉱業） 7,205 万余円である。

## 第 8 款 土 木 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	123,610,852,570 <sup>円</sup>	87,624,170,102 <sup>円</sup> ( 11.0%)	34,747,936,000 <sup>円</sup>	1,238,746,468 <sup>円</sup>
30	107,954,944,713	79,868,815,702 ( 10.2)	26,115,698,000	1,970,431,011
差 額	15,655,907,857	7,755,354,400 ( 0.8)	8,632,238,000	△731,684,543
元/30	114.5%	109.7%	133.1%	62.9%

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は11.0%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

支出済額は876億2,417万余円で、前年度に比べ77億5,535万余円（9.7%）増加している。これは、主として、橋りょう新設改良費が5,937万余円、土木総務費が4,310万余円、道路橋りょう総務費が3,650万余円、それぞれ減少したのに対し、港湾建設費が26億9,415万余円、河川改良費が18億5,439万余円、建築指導費が9億3,396万余円、砂防費が8億8,590万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は347億4,793万余円で、うち繰越明許費が346億9,801万余円、事故繰越が4,992万円であり、主なものは、道路新設改良費164億703万余円、砂防費67億7,133万余円及び河川改良費58億6,871万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は12億3,874万余円で、主なものは、道路新設改良費 5 億 3,708 万余円及び港湾建設費 5 億 134 万余円である。

## 第9款 警察費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	36,409,556,562 <sup>円</sup>	35,911,617,866 <sup>円</sup> ( 4.5%)	35,435,000 <sup>円</sup>	462,503,696 <sup>円</sup>
30	36,384,562,252	36,057,845,686 ( 4.6)	0	326,716,566
差 額	24,994,310	△146,227,820 ( △0.1)	35,435,000	135,787,130
元/30	100.1%	99.6%	皆増	141.6%

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は4.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

支出済額は359億1,161万余円で、前年度に比べ1億4,622万余円(0.4%)減少している。これは、主として、交通指導取締費が2億3,215万余円増加したのに対し、警察施設費が1億9,944万余円、刑事警察費が7,774万余円、装備費が7,457万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額3,543万余円は、警察施設費の繰越明許費であり、用地交渉に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は4億6,250万余円で、主なものは、警察本部費2億2,195万余円、運転免許費8,548万余円及び一般警察活動費5,662万余円である。

## 第10款 教育費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	185,506,468,452 <sup>円</sup>	181,197,886,122 <sup>円</sup> ( 22.8%)	3,227,895,000 <sup>円</sup>	1,080,687,330 <sup>円</sup>
30	185,200,195,532	183,195,423,563 ( 23.4)	1,171,031,000	833,740,969
差 額	306,272,920	△1,997,537,441 ( △0.6)	2,056,864,000	246,946,361
元/30	100.2%	98.9%	275.6%	129.6%

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は22.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

支出済額は1,811億9,788万余円で、前年度に比べ19億9,753万余円(1.1%)減少している。これは、主として、特別支援学校費が2億9,533万余円、教職員人事費が2億2,260万余円、教職員費(小学校)が1億1,981万余円、それぞれ増加したのに対し、事務局費が9億1,927万余円、文化振興費が5億5,150万余円、体育振興費が3億9,867万余円、教職員費(中学校)が3億1,953万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額32億2,789万余円は繰越明許費であり、主なものは、教育指導費12億5,255万円、学校

建設費 7 億9,246 万余円及び教育振興費 7 億1,491 万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は10億8,068 万余円で、主なものは、教職員人事費 2 億4,864 万余円、全日制高等学校管理費 1 億7,089 万余円、私学振興費 1 億2,784 万余円、特別支援学校費 1 億248 万余円、教職員費（小学校）8,486 万余円及び学校建設費7,559 万余円である。

### 第11款 災害復旧費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	17,462,190,000 <sup>円</sup>	8,092,482,249 <sup>円</sup> ( 1.0%)	8,167,770,000 <sup>円</sup>	1,201,937,751 <sup>円</sup>
30	7,970,824,000	4,465,502,346 ( 0.6)	2,976,890,000	528,431,654
差 額	9,491,366,000	3,626,979,903 ( 0.4)	5,190,880,000	673,506,097
元/30	219.1 <sup>%</sup>	181.2 <sup>%</sup>	274.4 <sup>%</sup>	227.5 <sup>%</sup>

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は1.0%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

支出済額は80億9,248 万余円で、前年度に比べ36億2,697 万余円（81.2%）増加している。これは、主として、農地農業施設災害復旧費が 4 億2,475 万余円減少したのに対し、河川等災害復旧費が22億2,081 万余円、港湾災害復旧費が 9 億474 万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は81億6,777 万円で、うち繰越明許費が78億2,295 万余円、事故繰越が 3 億4,481 万余円であり、主なものは河川等災害復旧費64億350 万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は12億193 万余円で、主なものは農地農業施設災害復旧費 8 億4,291 万余円である。

## 第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	124,918,300,000 <sup>円</sup>	124,918,300,000 <sup>円</sup> ( 15.7%)	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
30	127,649,005,000	127,649,005,000 ( 16.3)	0	0
差 額	△2,730,705,000	△2,730,705,000 ( △0.6)	0	0
元/30	97.9%	97.9%	—	—

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は15.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

支出済額は1,249億1,830万円で、前年度に比べ27億3,070万余円（2.1%）減少している。これは、公債諸費が5,104万円増加したのに対し、県債償還の利子が17億9,209万余円、県債償還の元金が9億8,964万余円、それぞれ減少したことによるものである。

## 第13款 諸 支 出 金

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	59,095,792,000 <sup>円</sup>	59,082,435,772 <sup>円</sup> ( 7.4%)	0 <sup>円</sup>	13,356,228 <sup>円</sup>
30	62,293,334,000	62,282,286,659 ( 7.9)	0	11,047,341
差 額	△3,197,542,000	△3,199,850,887 ( △0.5)	0	2,308,887
元/30	94.9%	94.9%	—	120.9%

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は7.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

支出済額は590億8,243万余円で、前年度に比べ31億9,985万余円（5.1%）減少している。これは、主として、配当割交付金が4,283万余円増加したのに対し、地方消費税交付金が17億9,962万余円、地方消費税清算金が6億3,162万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1,335万余円で、主なものは、利子割交付金796万余円及びゴルフ場利用税交付金326万余円である。



## 第14款 予 備 費

年 度	予 算 計 上 額 (A)	予 備 費 充 用 額 (B)	不 用 額 (予 算 現 額) (A) - (B)
元	200,000,000 <sup>円</sup>	47,203,850 <sup>円</sup>	152,796,150 <sup>円</sup>
30	200,000,000	44,259,333	155,740,667
差 額	0	2,944,517	△2,944,517
元/30	100.00%	106.7%	98.1%

予備費充用額は4,720万余円で、前年度に比べ294万余円（6.7%）増加している。予備費充用額の主なものは、災害補償費1,262万余円、備品購入費1,120万余円、「補償、補填及び賠償金」843万余円及び需用費588万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

款 名	金 額	款 名	金 額
総 務 費	14,353,485 <sup>円</sup>	土 木 費	5,892,570 <sup>円</sup>
民 生 費	278,984	警 察 費	5,539,562
衛 生 費	10,772,302	教 育 費	1,029,452
農 林 水 産 業 費	8,782,211		
商 工 費	555,284	合 計	47,203,850

### 3 特別会計

#### (1) 歳入

特別会計名	年度	元	30	差額	元/30
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		円 268,432,271	円 314,638,223	円 △46,205,952	% 85.3
中小企業支援資金貸付事業特別会計		133,537,470	2,143,274,027	△2,009,736,557	6.2
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		100,636,940	106,657,440	△6,020,500	94.4
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		3,747,206	365,747	3,381,459	1,024.5
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)		17,501,700	26,665,000	△9,163,300	65.6
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)		2,039,516	1,779,934	259,582	114.6
港湾整備事業特別会計		6,169,681,600	7,406,174,476	△1,236,492,876	83.3
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)		333,398,009	278,938,761	54,459,248	119.5
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)		28,240,445	28,674,837	△434,392	98.5
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		297,075,287	293,442,201	3,633,086	101.2
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		3,732,990	4,110,749	△377,759	90.8
国民健康保険事業特別会計		188,681,294,405	184,981,408,289	3,699,886,116	102.0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		766,063,059	749,028,513	17,034,546	102.3
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		5,647,101	6,247,852	△600,751	90.4
公債管理特別会計		214,032,214,427	204,481,341,754	9,550,872,673	104.7
合 計		410,843,242,426	400,822,747,803	10,020,494,623	102.5

令和元年度の収入済額の合計は4,108億4,324万余円で、前年度に比べ100億2,049万余円増加している。これは、主として、中小企業支援資金貸付事業特別会計が20億973万余円、港湾整備事業特別会計が12億3,649万余円、それぞれ減少したのに対し、公債管理特別会計が95億5,087万余円増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金額の合計は、付表第9のとおり、1,376億4,638万余円であり、主なものは、公債管理特別会計1,249億1,830万円である。

(2) 歳 出

特別会計名	年 度	元	30	差 額	元/30
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		円 93,771,817	円 169,965,390	円 △76,193,573	% 55.2
中小企業支援資金貸付事業特別会計		131,687,470	2,141,302,027	△2,009,614,557	6.1
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		90,530,000	96,924,500	△6,394,500	93.4
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		3,653,188	201,697	3,451,491	1,811.2
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)		11,571,000	15,094,000	△3,523,000	76.7
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)		769,721	877,228	△107,507	87.7
港湾整備事業特別会計		5,812,300,112	7,088,588,659	△1,276,288,547	82.0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)		333,398,009	278,938,761	54,459,248	119.5
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)		28,206,000	28,641,000	△435,000	98.5
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		0	4,900,000	△4,900,000	皆減
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		385,449	422,281	△36,832	91.3
国民健康保険事業特別会計		188,331,965,277	183,695,144,197	4,636,821,080	102.5
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		3,246,000	0	3,246,000	皆増
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		1,120,167	936,881	183,286	119.6
公債管理特別会計		213,998,315,088	204,452,399,911	9,545,915,177	104.7
合 計		408,840,919,298	397,974,336,532	10,866,582,766	102.7

令和元年度の支出済額の合計は4,088億4,091万余円で、前年度に比べ108億6,658万余円増加している。これは、主として、中小企業支援資金貸付事業特別会計が20億961万余円、港湾整備事業特別会計が12億7,628万余円、それぞれ減少したのに対し、公債管理特別会計が95億4,591万余円、国民健康保険事業特別会計が46億3,682万余円、それぞれ増加したことによるものである。

一般会計への繰出金額の合計は、付表第9のとおり、1億1,188万余円であり、主なものは、中小企業支援資金貸付事業特別会計4,946万余円及び就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）3,017万余円である。

## (3) 会計別決算状況

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	118,451,000	425,656,823	268,432,271	226.6 63.1	0	157,224,552	0	149,981,271
30	184,635,000	483,480,487	314,638,223	170.4 65.1	342,000	168,500,264	0	130,003,223
差額	△66,184,000	△57,823,664	△46,205,952	—	△342,000	△11,275,712	0	—
元/30	64.2	88.0	85.3	—	0.0	93.3	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
元	118,451,000	93,771,817	0	24,679,183
30	184,635,000	169,965,390	0	14,669,610
差額	△66,184,000	△76,193,573	0	10,009,573
元/30	64.2	55.2	—	168.2

形式収支（歳入歳出差引額） 174,660,454円

この会計において、収入済額は2億6,843万余円で、前年度に比べ4,620万余円（14.7%）減少している。これは、主として、過年度収入が102万余円増加したのに対し、繰越金が2,916万余円、貸付金元利収入が1,333万余円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額1億5,722万余円は、主として、貸付金元利償還金に係るもので、債務者の生活困窮等によるものである。

支出済額は9,377万余円で、前年度に比べ7,619万余円（44.8%）減少している。これは、主として、需用費が34万余円増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が4,457万余円、繰出金が2,261万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は2,467万余円で、主なものは貸付金2,343万余円である。

## 中小企業支援資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	134,237,000	1,565,734,216	133,537,470	99.5	0	1,432,196,746	0	△699,530
				8.5				
30	2,144,123,000	3,640,960,961	2,143,274,027	100.0	0	1,497,686,934	0	△848,973
				58.9				
差額	△2,009,886,000	△2,075,226,745	△2,009,736,557	—	0	△65,490,188	0	—
元/30	6.3	43.0	6.2	—	—	95.6	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
元	134,237,000	131,687,470	0	2,549,530
30	2,144,123,000	2,141,302,027	0	2,820,973
差額	△2,009,886,000	△2,009,614,557	0	△271,443
元/30	6.3	6.1	—	90.4

形式収支(歳入歳出差引額) 1,850,000円

この会計において、収入済額は1億3,353万余円で、前年度に比べ20億973万余円(93.8%)減少している。これは、主として、過年度収入が95万余円増加したのに対し、貸付金元利収入が20億1,083万余円減少したことによるものである。

収入未済額14億3,219万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産・廃業等によるものである。

支出済額は1億3,168万余円で、前年度に比べ20億961万余円(93.9%)減少している。これは、主として、委託料が27万余円、需用費が9万余円、それぞれ増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が19億9,459万余円減少したことによるものである。

不用額は254万余円で、主なものは、「補償、補填及び賠償金」110万円、旅費59万余円及び「償還金、利子及び割引料」45万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	90,530,000	100,636,940	100,636,940	111.2 100.0	0	0	0	10,106,940
30	108,607,000	106,657,440	106,657,440	98.2 100.0	0	0	0	△1,949,560
差額	△18,077,000	△6,020,500	△6,020,500	—	0	0	0	—
元/30	83.4	94.4	94.4	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	90,530,000	90,530,000	0	0
30	108,607,000	96,924,500	0	11,682,500
差額	△18,077,000	△6,394,500	0	△11,682,500
元/30	83.4	93.4	—	皆減

形式収支（歳入歳出差引額） 10,106,940円

この勘定において、収入済額は1億63万余円で、前年度に比べ602万余円（5.6%）減少している。これは、貸付金元利収入が904万余円増加したのに対し、繰越金が1,506万余円減少したことによるものである。

支出済額は9,053万余円で、前年度に比べ639万余円（6.6%）減少している。これは、「償還金、利子及び割引料」が426万余円、繰出金が213万余円、それぞれ減少したことによるものである。

就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	3,745,000	3,747,206	3,747,206	100.1%	0	0	0	2,206
30	362,000	365,747	365,747	101.0%	0	0	0	3,747
差額	3,383,000	3,381,459	3,381,459	—	0	0	0	—
元/30	1,034.5%	1,024.5%	1,024.5%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
元	3,745,000	3,653,188	0	91,812
30	362,000	201,697	0	160,303
差額	3,383,000	3,451,491	0	△68,491
元/30	1,034.5%	1,811.2%	—	57.3%

形式収支（歳入歳出差引額） 94,018円

この勘定において、収入済額は374万余円で、前年度に比べ338万余円（924.5%）増加している。これは、主として、繰越金が6万余円減少したのに対し、一般会計繰入金が344万余円増加したことによるものである。

支出済額は365万余円で、前年度に比べ345万余円（1,711.2%）増加している。これは、主として、賃金が8万余円減少したのに対し、「負担金補助及び交付金」が341万余円増加したことによるものである。

不用額は9万余円で、主なものは賃金9万円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入未 済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	14,331,000	178,156,500	17,501,700	122.1 %	0	160,654,800	0	3,170,700
				9.8				
30	24,678,000	193,250,500	26,665,000	108.1 %	0	166,585,500	0	1,987,000
				13.8				
差額	△10,347,000	△15,094,000	△9,163,300	—	0	△5,930,700	0	—
元/30	58.1 %	92.2 %	65.6 %	—	—	96.4 %	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
元	14,331,000	11,571,000	0	2,760,000
30	24,678,000	15,094,000	0	9,584,000
差額	△10,347,000	△3,523,000	0	△6,824,000
元/30	58.1 %	76.7 %	—	28.8 %

形式収支（歳入歳出差引額） 5,930,700円

この勘定において、収入済額は1,750万余円で、前年度に比べ916万余円（34.4%）減少している。これは、主として、貸付金元利収入が460万円、繰越金が352万余円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額1億6,065万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は1,157万余円で、前年度に比べ352万余円（23.3%）減少している。これは、「償還金、利子及び割引料」が234万余円、繰出金が117万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は276万円で、「償還金、利子及び割引料」184万余円及び繰出金91万余円である。



就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	1,198,000	2,039,516	2,039,516	170.2 100.0	0	0	0	841,516
30	1,198,000	1,779,934	1,779,934	148.6 100.0	0	0	0	581,934
差額	0	259,582	259,582	—	0	0	0	—
元/30	100.0	114.6	114.6	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
元	1,198,000	769,721	0	428,279
30	1,198,000	877,228	0	320,772
差額	0	△107,507	0	107,507
元/30	100.0	87.7	—	133.5

形式収支（歳入歳出差引額） 1,269,795円

この勘定において、収入済額は203万余円で、前年度に比べ25万余円（14.6%）増加している。これは、主として、繰越金が84万余円減少したのに対し、「違約金及び延納利息」が81万余円、一般会計繰入金が29万余円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は76万余円で、前年度に比べ10万余円（12.3%）減少している。これは、主として、賃金が2万余円、役務費が1万余円、それぞれ増加したのに対し、旅費が12万余円減少したことによるものである。

不用額は42万余円で、主なものは旅費37万余円である。

## 港湾整備事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
元	6,849,284,000	6,202,178,838	6,169,681,600	90.1 99.5	0	32,497,238	0	△679,602,400
30	7,792,180,000	7,438,171,256	7,406,174,476	95.0 99.6	2,990,340	29,006,440	0	△386,005,524
差額	△942,896,000	△1,235,992,418	△1,236,492,876	—	△2,990,340	3,490,798	0	—
元/30	87.9	83.4	83.3	—	皆減	112.0	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
元	6,849,284,000	5,812,300,112	537,335,000	499,648,888
30	7,792,180,000	7,088,588,659	522,422,000	181,169,341
差額	△942,896,000	△1,276,288,547	14,913,000	318,479,547
元/30	87.9	82.0	102.9	275.8

形式収支(歳入歳出差引額) 357,381,488円

この会計において、収入済額は61億6,968万余円で、前年度に比べ12億3,649万余円(16.7%)減少している。これは、主として、一般会計繰入金が5億5,775万余円、上屋建造債(県債)が2億1,200万円、それぞれ増加したのに対し、借換債(県債)が12億6,611万余円、不動産売払収入が8億3,766万余円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は3,249万余円で、主として、港湾使用料に係るものであり、これは、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は58億1,230万余円で、前年度に比べ12億7,628万余円(18.0%)減少している。これは、主として、工事請負費が2億3,986万余円増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」(公債費元金)が14億6,912万余円減少したことによるものである。

翌年度繰越額5億3,733万余円は繰越明許費であり、これは、計画調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は4億9,964万余円で、主なものは工事請負費4億4,773万余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（用地取得先行事業勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	363,702,000	333,398,009	333,398,009	91.7%	0	0	0	△30,303,991
				100.0				
30	333,833,000	278,938,761	278,938,761	83.6%	0	0	0	△54,894,239
				100.0				
差額	29,869,000	54,459,248	54,459,248	—	0	0	0	—
元/30	108.9%	119.5%	119.5%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
元	363,702,000	333,398,009	29,300,000	1,003,991
30	333,833,000	278,938,761	54,000,000	894,239
差額	29,869,000	54,459,248	△24,700,000	109,752
元/30	108.9%	119.5%	54.3%	112.3%

形式収支（歳入歳出差引額） 0円

この勘定において、収入済額は3億3,339万余円で、前年度に比べ5,445万余円（19.5%）増加している。これは、公共土木用地取得先行事業債（県債）が1,750万円減少したのに対し、雑入が7,195万余円増加したことによるものである。

支出済額は3億3,339万余円で、前年度に比べ5,445万余円（19.5%）増加している。これは、主として、「補償、補填及び賠償金」が6,764万余円減少したのに対し、「償還金、利子及び割引料」（公債費元金）が7,190万余円、公有財産購入費が5,014万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額2,930万円は繰越明許費であり、これは、建物等の移転が年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は100万余円で、主なものは「補償、補填及び賠償金」100万円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	28,239,000	28,240,445	28,240,445	100.0	0	0	0	1,445
				100.0				
30	28,674,000	28,674,837	28,674,837	100.0	0	0	0	837
				100.0				
差額	△435,000	△434,392	△434,392	—	0	0	0	—
元/30	98.5	98.5	98.5	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
元	28,239,000	28,206,000	0	33,000
30	28,674,000	28,641,000	0	33,000
差額	△435,000	△435,000	0	0
元/30	98.5	98.5	—	100.0

形式収支（歳入歳出差引額） 34,445円

この勘定において、収入済額は2,824万余円で、前年度に比べ43万余円（1.5%）減少している。これは、主として、基金運用収入が43万余円減少したことによるものである。

支出済額は2,820万余円で、前年度に比べ43万余円（1.5%）減少している。これは、委託料が1万円増加したのに対し、繰出金が44万余円減少したことによるものである。

不用額は3万余円で、主なものは需用費3万余円である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過剰納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	100,000,000	314,615,000	297,075,287	297.1 94.4	0	17,539,713	0	197,075,287
30	100,000,000	311,467,000	293,442,201	293.4 94.2	0	18,024,799	0	193,442,201
差額	0	3,148,000	3,633,086	—	0	△485,086	0	—
元/30	100.0	101.0	101.2	—	—	97.3	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
元	100,000,000	0	0	100,000,000
30	100,000,000	4,900,000	0	95,100,000
差額	0	△4,900,000	0	4,900,000
元/30	100.0	皆減	—	105.2

形式収支（歳入歳出差引額） 297,075,287円

この勘定において、収入済額は2億9,707万余円で、前年度に比べ363万余円（1.2%）増加している。これは、主として、貸付金元利収入が54万余円減少したのに対し、繰越金が410万円増加したことによるものである。

収入未済額1,753万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業及び事業不振等によるものである。

支出済額はなく、これは貸付金の支出が全くなかったことによるものである。

不用額1億円は、貸付金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	1,535,000	3,732,990	3,732,990	243.2%	0	0	0	2,197,990
				100.0				
30	1,501,000	4,110,749	4,110,749	273.9%	0	0	0	2,609,749
				100.0				
差額	34,000	△377,759	△377,759	—	0	0	0	—
元/30	102.3%	90.8%	90.8%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
元	1,535,000	385,449	0	1,149,551
30	1,501,000	422,281	0	1,078,719
差額	34,000	△36,832	0	70,832
元/30	102.3%	91.3%	—	106.6%

形式収支（歳入歳出差引額） 3,347,541円

この勘定において、収入済額は373万余円で、前年度に比べ37万余円（9.2%）減少している。これは、主として、繰越金が213万余円増加したのに対し、「違約金及び延納利息」が217万余円減少したことによるものである。

支出済額は38万余円で、前年度に比べ3万余円（8.7%）減少している。これは、主として、旅費が1万余円増加したのに対し、役務費が5万余円減少したことによるものである。

不用額は114万余円で、主なものは役務費111万余円である。

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不欠損額	収未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(A)				
元	189,568,216,000	188,681,294,405	188,681,294,405	99.5%	0	0	0	△886,921,595
30	184,590,253,000	184,981,408,289	184,981,408,289	100.2%	0	0	0	391,155,289
差額	4,977,963,000	3,699,886,116	3,699,886,116	—	0	0	0	—
元/30	102.7%	102.0%	102.0%	—	—	—	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
元	189,568,216,000	188,331,965,277	0	1,236,250,723
30	184,590,253,000	183,695,144,197	0	895,108,803
差額	4,977,963,000	4,636,821,080	0	341,141,920
元/30	102.7%	102.5%	—	138.1%

形式収支（歳入歳出差引額） 349,329,128円

この会計において、収入済額は1,886億8,129万余円で、前年度に比べ36億9,988万余円（2.0%）増加している。これは、主として、療養給付費等交付金が9億8,363万余円、国民健康保険財政安定化基金繰入金が6億2,239万余円、それぞれ減少したのに対し、国民健康保険事業費納付金が23億822万余円、繰越金が12億8,626万余円、前期高齢者交付金が10億1,555万余円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は1,883億3,196万余円で、前年度に比べ46億3,682万余円（2.5%）増加している。これは、主として、国民健康保険財政安定化基金積立金が3億5,542万余円減少したのに対し、療養給付費等負担金償還金が27億9,018万余円、普通交付金が10億9,727万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は12億3,625万余円で、主なものは特別交付金12億2,165万円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	200,000,000	809,387,000	766,063,059	383.0 94.6	0	43,323,941	0	566,063,059
30	200,000,000	795,382,000	749,028,513	374.5 94.2	0	46,353,487	0	549,028,513
差額	0	14,005,000	17,034,546	—	0	△3,029,546	0	—
元/30	100.0	101.8	102.3	—	—	93.5	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
元	200,000,000	3,246,000	0	196,754,000
30	200,000,000	0	0	200,000,000
差額	0	3,246,000	0	△3,246,000
元/30	100.0	皆増	—	98.4

形式収支（歳入歳出差引額） 762,817,059円

この勘定において、収入済額は7億6,606万余円で、前年度に比べ1,703万余円（2.3%）増加している。これは、主として、貸付金元利収入が419万余円減少したのに対し、繰越金が2,157万余円増加したことによるものである。

収入未済額4,332万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の漁獲不振等によるものである。

支出済額は324万余円で、前年度に比べ324万余円（皆増）増加している。これは、貸付金が増加したことによるものである。

不用額1億9,675万余円は、貸付金である。



沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
元	3,867,000	5,647,101	5,647,101	146.0 100.0	0	0	0	1,780,101
30	3,798,000	6,247,852	6,247,852	164.5 100.0	0	0	0	2,449,852
差額	69,000	△600,751	△600,751	—	0	0	0	—
元/30	101.8	90.4	90.4	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
元	3,867,000	1,120,167	0	2,746,833
30	3,798,000	936,881	0	2,861,119
差額	69,000	183,286	0	△114,286
元/30	101.8	119.6	—	96.0

形式収支（歳入歳出差引額） 4,526,934円

この勘定において、収入済額は564万余円で、前年度に比べ60万余円（9.6%）減少している。これは、主として、県預金利子が1万余円増加したのに対し、繰越金が55万余円減少したことによるものである。

支出済額は112万余円で、前年度に比べ18万余円（19.6%）増加している。これは、主として、役務費が16万余円減少したのに対し、需用費が18万余円、賃金が15万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は274万余円で、主なものは役務費239万余円である。

## 公債管理特別会計

### (歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(A)				
元	214,032,216,000	214,032,214,427	214,032,214,427	100.0	0	0	0	△1,573
30	204,482,193,000	204,481,341,754	204,481,341,754	100.0	0	0	0	△851,246
差額	9,550,023,000	9,550,872,673	9,550,872,673	—	0	0	0	—
元/30	104.7	104.7	104.7	—	—	—	—	—

### (歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
元	214,032,216,000	213,998,315,088	0	33,900,912
30	204,482,193,000	204,452,399,911	0	29,793,089
差額	9,550,023,000	9,545,915,177	0	4,107,823
元/30	104.7	104.7	—	113.8

形式収支（歳入歳出差引額） 33,899,339円

この会計において、収入済額は2,140億3,221万余円で、前年度に比べ95億5,087万余円（4.7%）増加している。これは、主として、一般会計繰入金が27億3,070万余円減少したのに対し、県債管理基金繰入金が98億3,000万円増加したことによるものである。

支出済額は2,139億9,831万余円で、前年度に比べ95億4,591万余円（4.7%）増加している。これは、主として、償還利子の「償還金、利子及び割引料」が17億9,041万余円減少したのに対し、償還元金の「償還金、利子及び割引料」が99億3,848万余円増加したことによるものである。

不用額は3,390万余円で、主なものは起債発行手数料等役務費3,035万余円である。

#### 4 資金の管理状況

令和元年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、11月末が最高額となっており、一時借入れ、基金の繰替は行われていない。

また、歳計現金等の運用益は1,090万余円で、前年度に比べ89万余円（9.0%）増加している。

##### (1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

年 度	会 計 収 支		一 時 借 入 金		歳計現金 月末残高
	収入額	支出額	借入額	返済額	
元	百万円 1,213,735	百万円 1,205,103	百万円 (0) 0	百万円 (0) 0	百万円 3月末 41,006 (最高額) 11月末 132,153
30	1,187,681	1,182,273	(0) 0	(0) 0	3月末 46,835 (最高額) 11月末 131,844
元/30	% 102.2	% 101.9	% —	% —	% 87.6

(注) 一時借入金の( )書きは、基金繰替(外書き)である。

##### (2) 資金運用の状況

年 度	資 金 運 用				利子収入
	運用積数	積 数 の 内 訳			
		大口定期	譲渡性預金	通知預金	
元	百万円 24,009,552 (65回)	百万円 4,471,092 (10回)	百万円 19,538,460 (55回)	百万円 0 (0回)	千円 10,906
30	24,720,440 (76回)	5,199,350 (12回)	19,521,090 (64回)	0 (0回)	10,010
元/30	% 97.1	% 86.0	% 100.1	% —	% 109.0

(注) 1 歳入歳出外現金を含む。  
2 ( )書きは、運用回数である。

## 5 県債の借入償還状況

区分 会計	年度	前年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償 還 額			年度末残高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (E)=(C)+(D)	
一 般 会 計	元	円 1,601,367,286,969	円 102,814,066,000	円 114,222,714,802	円 11,071,927,369	円 125,294,642,171	円 1,589,958,638,167
	30	1,618,548,032,093	98,031,616,000	115,212,361,124	12,862,344,286	128,074,705,410	1,601,367,286,969
	差 額	△17,180,745,124	4,782,450,000	△989,646,322	△1,790,416,917	△2,780,063,239	△11,408,648,802
	元/30	% 98.9	% 104.9	% 99.1	% 86.1	% 97.8	% 99.3
特 別 会 計	元	円 36,264,076,195	円 66,983,873,300	円 67,835,664,397	円 830,055,824	円 68,665,720,221	円 35,412,285,098
	30	39,487,228,566	65,652,348,316	68,875,500,687	827,683,109	69,703,183,796	36,264,076,195
	差 額	△3,223,152,371	1,331,524,984	△1,039,836,290	2,372,715	△1,037,463,575	△851,791,097
	元/30	% 91.8	% 102.0	% 98.5	% 100.3	% 98.5	% 97.7
合 計	元	円 1,637,631,363,164	円 169,797,939,300	円 182,058,379,199	円 11,901,983,193	円 193,960,362,392	円 1,625,370,923,265
	30	1,658,035,260,659	163,683,964,316	184,087,861,811	13,690,027,395	197,777,889,206	1,637,631,363,164
	差 額	△20,403,897,495	6,113,974,984	△2,029,482,612	△1,788,044,202	△3,817,526,814	△12,260,439,899
	元/30	% 98.8	% 103.7	% 98.9	% 86.9	% 98.1	% 99.3

(注) 平成26年度以降は一般会計借入額中に市場公募債に係る発行差額はなし。

令和元年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は1兆6,253億7,092万余円で、前年度末に比べ122億6,043万余円(0.7%)減少している。

一般会計における借入額は1,028億1,406万余円で、前年度に比べ47億8,245万円(4.9%)増加している。これは、主として、臨時財政対策債が69億1,485万円減少したのに対し、公共事業等債が88億1,110万円増加したことによるものである。償還額は1,252億9,464万余円で、前年度に比べ27億8,006万余円(2.2%)減少している。

また、特別会計における借入額は669億8,387万余円で、前年度に比べ13億3,152万余円(2.0%)増加している。これは、主として、港湾整備事業債が10億6,811万余円減少したのに対し、借換債が24億1,713万余円増加したことによるものである。償還額は686億6,572万余円で、前年度に比べ10億3,746万余円(1.5%)減少している。

なお、県債及び公債費(性質別)の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

## 6 財 産

### (1) 公有財産

区 分		平成30年度末	令和元年度中増減高			令和元年度末
		現在高 (A)	増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	現在高 (A)+(D)
土 地		25,268,490.70 <sup>m<sup>2</sup></sup>	371,942.29 <sup>m<sup>2</sup></sup>	543,250.73 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△171,308.44 <sup>m<sup>2</sup></sup>	25,097,182.26 <sup>m<sup>2</sup></sup>
建 物		3,241,653.95 <sup>m<sup>2</sup></sup>	65,319.75 <sup>m<sup>2</sup></sup>	58,070.20 <sup>m<sup>2</sup></sup>	7,249.55 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,248,903.50 <sup>m<sup>2</sup></sup>
山 林	所 有	59,895,986.02 <sup>m<sup>2</sup></sup>	80,895.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	21,548.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	59,347.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	59,955,333.02 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	分 収	21,526,801.57 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	21,526,801.57 <sup>m<sup>2</sup></sup>
動 産	航 空 機	2機	0機	1機	△1機	1機
	船 舶	4 隻 1,101.00 <sup>ト</sup>	1 隻 257.00 <sup>ト</sup>	1 隻 260.00 <sup>ト</sup>	0 隻 △3.00 <sup>ト</sup>	4 隻 1,098.00 <sup>ト</sup>
	浮 標	14個	4個	6個	△2個	12個
	浮 棧 橋	75個	1個	0個	1個	76個
物 権	地上権(注1)	21,526,819.21 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1.65 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1.65 <sup>m<sup>2</sup></sup>	21,526,820.86 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	その他の権利	1件	0件	0件	0件	1件
無体財産権	特 許 権	48 件	3 件	2 件	1 件	49 件
	著 作 権	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件
	商 標 権	60 件	3 件	2 件	1 件	61 件
	実用新案権	1 件	1 件	0 件	1 件	2 件
	意 匠 権	4 件	0 件	1 件	△1 件	3 件
	育成者権(注2)	48 件	0 件	11 件	△11 件	37 件
有 価 証 券 ( 株 券 )		1,519,700,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	1,200,000 <sup>円</sup>	△1,200,000 <sup>円</sup>	1,518,500,000 <sup>円</sup>
出 資 に よ る 権 利		29,837,889,766 <sup>円</sup>	706,895,000 <sup>円</sup>	470,486,578 <sup>円</sup>	236,408,422 <sup>円</sup>	30,074,298,188 <sup>円</sup>

(注) 1 地上権には山林の分収林分を含む。

2 育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

令和元年度における主な増減は、次のとおりである。

なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止や組織再編に伴う所管換・所属換等が含まれている。

#### ア 土 地

増加の主なものは、熊毛支庁建設部の旧種子島空港敷地(48,572.00<sup>m<sup>2</sup></sup>)の登記簿確認増などであり、減少の主なものは、教育庁学校施設課の学校建物敷地(旧栗野工業高等学校)(90,779.00<sup>m<sup>2</sup></sup>)の売却などである。

## イ 建 物

増加の主なものは、鹿児島工業高等学校のⅡ類棟（3,755.41㎡）の新築や鹿児島中央高等学校の管理教室棟（4,839.66㎡）の増築などである。減少の主なものは、教育庁学校施設課（旧栗野工業高等学校）（普通教室管理棟）（1,934.10㎡）の売却や喜界高等学校の特別教室（2,335.46㎡）の取壊しなどである。

## ウ 山 林

増加の主なものは、森林技術総合センター（旧龍郷町駐在試験林）（79,228.00㎡）の国土調査の成果によるものなどであり、減少の主なものは、自然保護課の奄美市内県有地（長傳行地区）（21,548.00㎡）の錯誤などである。

## エ 動 産

増加の主なものは、船舶の購入や浮魚礁の新築であり、減少の主なものは、船舶、航空機の売却などである。

## オ 物 権

令和元年度末の現在高は、21,526,820.86㎡であり、特に大きな動きはみられなかった。

## カ 無体財産権

増加は特許権が3件、商標権が3件、実用新案権が1件であり、減少は特許権が2件、商標権が2件、意匠権が1件、育成者権が11件である。

## キ 有価証券

令和元年度末の現在高は15億1,850万円であり、前年度末に比べ、120万円（0.1%）減少している。減少は、種子屋久高速船株式会社の株式売却によるものである。

## ク 出資による権利

増加の主なものは、被災者生活再建支援基金への出資金3億7,432万余円であり、減少の主なものは、公益財団法人かごしま産業支援センターへの出捐金8,070万余円である。

## (2) 物 品

区 分	平成30年度末 現 在 高 (A)	令 和 元 年 度 中 増 減 高			令和元年度末 現 在 高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
自 動 車	1,292台	92台	88台	4台	1,296台
船 舶	4隻	—	1隻	△1隻	3隻
事業建設機械	464台	5台	14台	△9台	455台
医 療 機 械	251台	8台	3台	5台	256台
美 術 工 芸 品	691点	23点	—	23点	714点
そ の 他	4,349台	113台	172台	△59台	4,290台
動 物	49頭	3頭	16頭	△13頭	36頭

令和元年度における主な増減は、次のとおりである。

ア 自動車

増加は購入等であり、減少は売却等である。

イ 船舶

減少は、教育庁保健体育課における売却である。

ウ 事業建設機械

増加は農業開発総合センター畜産試験場における農業機械類の購入等であり、減少は農業開発総合センター茶業部大隅分場における農業機械類の売却等である。

エ 医療機械

増加は鹿児島中央家畜保健衛生所における検査装置の購入等であり、減少は始良家畜保健衛生所における保管用冷凍コンテナの売却等である。

オ 美術工芸品

増加は歴史資料センター黎明館における購入等である。

カ その他

増加は競技式典課のかごしま国体・大会の開催に向けた運動競技器具等の購入等であり、減少は教育庁総合体育センターの陸上競技用機器更新に伴う売却等である。

キ 動物

増加は加世田常潤高等学校における雌牛の購入等であり、減少は畜産課における種雄牛の売却等である。

### (3) 債 権

令和元年度末における債権の現在高は654億2,096万余円で、前年度末に比べ8億3,645万余円（1.3%）減少している。これは、主として、鹿児島県森林整備公社運営資金貸付金が2億9,973万余円、へき地勤務医師等修学資金が1億4,916万余円、それぞれ増加したのに対し、育英奨学資金貸付原資貸付金が6億7,531万余円、地域総合整備資金貸付金が1億5,720万円、市町村振興資金貸付金が1億4,556万余円、それぞれ減少したことによるものである。

なお、債権の発生及び償還の状況は、次表のとおりである。

## 債権の発生及び償還の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 の 増 減 額			令和元年度末 現 在 高
		発生額	償還額	差引増減額	
市町村振興資金貸付金	1,962,721,966	244,600,000	390,164,953	△145,564,953	1,817,157,013
地域改善対策専修学校等 奨学資金貸付金	5,854,014	0	1,186,705	△1,186,705	4,667,309
山川・根占航路安定的運航 確保事業貸付金	54,545,000	0	9,091,000	△9,091,000	45,454,000
林業・木材産業改善資金 貸付金	45,811,799	0	8,473,086	△8,473,086	37,338,713
鹿児島県環境整備公社 運営費貸付金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
エコパークかごしま(仮称)整備 工事資金貸付金	5,878,560,000	0	0	0	5,878,560,000
訴訟費用貸付金	36,800,000	0	0	0	36,800,000
鹿児島県森林整備公社 運営資金貸付金	20,873,947,609	679,071,000	379,340,000	299,731,000	21,173,678,609
災害援護資金貸付金	5,953,246	0	1,351,895	△1,351,895	4,601,351
看護職員等修学資金等貸付金	471,759,600	44,220,000	56,514,000	△12,294,000	459,465,600
へき地勤務医師等修学資金	1,236,317,646	165,060,000	15,892,646	149,167,354	1,385,485,000
国民健康保険広域化等支援 基金貸付金	64,000,000	0	16,000,000	△16,000,000	48,000,000
粒子線がん治療研究施設等 整備資金貸付金	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	866,227,880	86,535,017	122,521,755	△35,986,738	830,241,142
中小企業高度化資金貸付金	1,911,400,131	0	107,808,563	△107,808,563	1,803,591,568
小規模企業者等設備資金 貸付金	16,553,130	0	1,850,000	△1,850,000	14,703,130
沿岸漁業改善資金貸付金	96,413,487	3,246,000	16,964,546	△13,718,546	82,694,941
農業改良資金貸付金	166,585,500	0	5,930,700	△5,930,700	160,654,800
就農支援資金貸付金	302,021,000	0	90,904,000	△90,904,000	211,117,000
獣医師確保対策修学資金 貸付金	195,960,000	24,000,000	7,920,000	16,080,000	212,040,000
鹿児島県保留床取得資金 貸付金	38,700,000	0	6,450,000	△6,450,000	32,250,000
鹿児島県住宅供給公社 経営健全化貸付金	11,478,000,000	0	0	0	11,478,000,000
育英奨学資金貸付原資 貸付金	17,936,537,000	61,593,000	736,905,000	△675,312,000	17,261,225,000
高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	756,000	644,000	406,000	238,000	994,000
地域改善対策高等学校等 奨学資金貸付金	150,995,941	0	12,549,552	△12,549,552	138,446,389
地域総合整備資金貸付金	1,059,000,000	0	157,200,000	△157,200,000	901,800,000
合 計	66,257,420,949	1,308,969,017	2,145,424,401	△836,455,384	65,420,965,565



#### (4) 基金

令和元年度末における基金の現在高は1,825億5,654万余円で、前年度末に比べ45億6,218万余円(2.4%)減少している。

財政調整に活用可能な基金は、財政調整積立基金及び県債管理基金(一般会計分)の合計であり、令和元年度末現在高は249億9,645万余円で、前年度末に比べ44万余円減少している。

なお、基金の積立て及び取崩しの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 の 増 減 額			令和元年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 し 額	差 引 増 減 額	
財 政 調 整 積 立 基 金	17,558,887,616	2,333,207,518	2,334,961,000	△1,753,482	17,557,134,134
災 害 救 助 基 金	696,608,562	42,177,655	6,092,481	36,085,174	732,693,736
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	2,705,666,820	476,126	0	476,126	2,706,142,946
県 債 管 理 基 金	118,679,214,599	28,783,074,184	24,200,000,000	4,583,074,184	123,262,288,783
一 般 会 計 分	7,438,015,631	1,308,900	0	1,308,900	7,439,324,531
公 債 管 理 特 別 会 計 分	111,241,198,968	28,781,765,284	24,200,000,000	4,581,765,284	115,822,964,252
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	748,232,140	160,993	307,547,000	△307,386,007	440,846,133
環 境 保 全 基 金	175,131,394	80,151	8,739,164	△8,659,013	166,472,381
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,613,768,000	2,206,000	0	2,206,000	1,615,974,000
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	160,945,771	26,248	9,856,000	△9,829,752	151,116,019
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	581,755,896	16,354,569	5,225,767	11,128,802	592,884,698
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,651,480,352	1,069,309	0	1,069,309	2,652,549,661
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	75,920,420	12,147	0	12,147	75,932,567
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 づ く り 基 金	1,885,233,556	968,250	73,765,670	△72,797,420	1,812,436,136
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	321,717,128	158,567,725	29,796,322	128,771,403	450,488,531
地 域 医 療 対 策 基 金	411,134,681	127,675,000	71,586,689	56,088,311	467,222,992
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,372,341,199	2,166,598	0	2,166,598	5,374,507,797
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	0	10,741,000	0	10,741,000	10,741,000
安 心 こ ど も 基 金	36,635,319	11,389	0	11,389	36,646,708
森 林 整 備 推 進 等 基 金	156,163,085	0	156,163,085	△156,163,085	0
安 心 ・ 安 全 ふ る さ と 創 生 基 金	18,120,810,437	2,949,464,284	9,873,217,851	△6,923,753,567	11,197,056,870
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポー ツ 大 会 施 設 整 備 等 基 金	6,726,334,839	70,483,355	2,547,454,286	△2,476,970,931	4,249,363,908
鶴 丸 城 楼 門 復 元 協 力 寄 附 金 基 金	4,465,791	83,349,000	83,349,000	0	4,465,791

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 の 増 減 額			令和元年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 し 額	差 引 増 減 額	
農地中間管理事業支援等基金	305,320,538	6,450,645	223,865,794	△217,415,149	87,905,389
地域医療介護総合確保基金	4,500,524,904	1,944,737,943	1,501,668,448	443,069,495	4,943,594,399
国民健康保険財政安定化基金	3,217,181,275	85,624,369	20,000,000	65,624,369	3,282,805,644
発電用施設周辺地域振興基金	413,255,523	307,802,368	37,268,927	270,533,441	683,788,964
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	88,322,000	86,837,768	1,484,232	1,484,232
基 金 現 在 高 (土地開発基金を除く)	187,118,729,845	37,015,208,826	41,577,395,252	△4,562,186,426	182,556,543,419

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 の 増 減 額			令和元年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 し 額	差 引 増 減 額	
土 地 開 発 基 金 ( 注 )	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基 金 現 在 高 総 計	193,118,729,845	37,015,208,826	41,577,395,252	△4,562,186,426	188,556,543,419

(注) 土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第5項の規定により、別途審査を行っている。

付

表



付表 第1 実質収支額（特別会計）

特別会計名	年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	形式収支		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	元	268,432,271	93,771,817	174,660,454	0	174,660,454
	30	314,638,223	169,965,390	144,672,833	0	144,672,833
	差額	△46,205,952	△76,193,573	29,987,621	0	29,987,621
中小企業支援資金貸付事業特別会計	元	133,537,470	131,687,470	1,850,000	0	1,850,000
	30	2,143,274,027	2,141,302,027	1,972,000	0	1,972,000
	差額	△2,009,736,557	△2,009,614,557	△122,000	0	△122,000
就農支援資金貸付事業特別会計	元	123,925,362	106,523,909	17,401,453	0	17,401,453
	30	135,468,121	113,097,425	22,370,696	0	22,370,696
	差額	△11,542,759	△6,573,516	△4,969,243	0	△4,969,243
港湾整備事業特別会計	元	6,169,681,600	5,812,300,112	357,381,488	57,335,000	300,046,488
	30	7,406,174,476	7,088,588,659	317,585,817	15,422,000	302,163,817
	差額	△1,236,492,876	△1,276,288,547	39,795,671	41,913,000	△2,117,329
公共土木用地取得先行事業等特別会計	元	361,638,454	361,604,009	34,445	0	34,445
	30	307,613,598	307,579,761	33,837	0	33,837
	差額	54,024,856	54,024,248	608	0	608
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	元	300,808,277	385,449	300,422,828	0	300,422,828
	30	297,552,950	5,322,281	292,230,669	0	292,230,669
	差額	3,255,327	△4,936,832	8,192,159	0	8,192,159
国民健康保険事業特別会計	元	188,681,294,405	188,331,965,277	349,329,128	0	349,329,128
	30	184,981,408,289	183,695,144,197	1,286,264,092	0	1,286,264,092
	差額	3,699,886,116	4,636,821,080	△936,934,964	0	△936,934,964
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	元	771,710,160	4,366,167	767,343,993	0	767,343,993
	30	755,276,365	936,881	754,339,484	0	754,339,484
	差額	16,433,795	3,429,286	13,004,509	0	13,004,509
公債管理特別会計	元	214,032,214,427	213,998,315,088	33,899,339	0	33,899,339
	30	204,481,341,754	204,452,399,911	28,941,843	0	28,941,843
	差額	9,550,872,673	9,545,915,177	4,957,496	0	4,957,496
合計	元	410,843,242,426	408,840,919,298	2,002,323,128	57,335,000	1,944,988,128
	30	400,822,747,803	397,974,336,532	2,848,411,271	15,422,000	2,832,989,271
	差額	10,020,494,623	10,866,582,766	△846,088,143	41,913,000	△888,001,143

付表 第2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

科 目	歳 入 決 算 額				構 成 比	
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A)/(B)	令 和 元年度	平 成 30年度
1 県 税	円 148,114,101,137	円 149,484,435,675	円 △1,370,334,538	% 99.1	% 17.9	% 18.5
2 地方消費税清算金	57,841,303,662	61,427,208,182	△3,585,904,520	94.2	7.0	7.6
3 地方譲与税	29,124,754,237	29,885,952,000	△761,197,763	97.5	3.5	3.7
4 地方特例交付金	2,129,673,000	715,133,000	1,414,540,000	297.8	0.3	0.1
5 地方交付税	272,545,423,000	267,648,589,000	4,896,834,000	101.8	32.9	33.2
6 交通安全対策特別交付金	495,636,000	528,802,000	△33,166,000	93.7	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	8,460,812,582	5,399,301,694	3,061,510,888	156.7	1.0	0.7
8 使用料及び手数料	11,732,506,980	11,804,283,019	△71,776,039	99.4	1.4	1.5
9 国庫支出金	139,235,628,938	134,628,509,762	4,607,119,176	103.4	16.8	16.7
10 財産収入	3,781,685,361	2,688,559,526	1,093,125,835	140.7	0.5	0.3
11 寄附金	157,073,394	119,758,062	37,315,332	131.2	0.0	0.0
12 繰入金	17,462,830,297	13,808,182,681	3,654,647,616	126.5	2.1	1.7
13 繰越金	21,800,116,150	17,672,024,889	4,128,091,261	123.4	2.7	2.2
14 諸収入	11,844,367,879	12,256,442,151	△412,074,272	96.6	1.4	1.5
15 県債	102,814,066,000	98,031,616,000	4,782,450,000	104.9	12.4	12.2
合 計	827,539,978,617	806,098,797,641	21,441,180,976	102.7	100.0	100.0

付表 第3 一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 26年度
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	29,124,754	3.5	29,885,952	3.7	△761,198				
	地 方 特 例 交 付 金	2,129,673	0.3	715,133	0.1	1,414,540				
	地 方 交 付 税	272,545,423	32.9	267,648,589	33.2	4,896,834				
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	495,636	0.1	528,802	0.1	△33,166				
	国 庫 支 出 金	139,235,629	16.8	134,628,510	16.7	4,607,119				
	県 債	102,814,066	12.4	98,031,616	12.2	4,782,450				
	計	546,345,181	66.0	531,438,602	65.9	14,906,579	102.8	66.3	66.5	64.9
自 主 財 源	県 税	148,114,101	17.9	149,484,436	18.5	△1,370,335				
	地 方 消 費 税 清 算 金	57,841,304	7.0	61,427,208	7.6	△3,585,904				
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,460,813	1.0	5,399,302	0.7	3,061,511				
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,732,507	1.4	11,804,283	1.5	△71,776				
	財 産 収 入	3,781,685	0.5	2,688,559	0.3	1,093,126				
	寄 附 金	157,074	0.0	119,758	0.0	37,316				
	繰 入 金	17,462,830	2.1	13,808,183	1.7	3,654,647				
	繰 越 金	21,800,116	2.7	17,672,025	2.2	4,128,091				
	諸 収 入	11,844,368	1.4	12,256,442	1.5	△412,074				
	計	281,194,798	34.0	274,660,196	34.1	6,534,602	102.4	33.7	33.5	35.1
合 計	827,539,979	100.0	806,098,798	100.0	21,441,181	102.7	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第4 収入未済額（一般会計・特別会計）

区 分	令和元年度	平成30年度	(対前年度比)	(対前年度比)	(対前年度比)		
	決算額 (A)	決算額 (B)	元/30 前年度増減額 (A)-(B)	30/29 前年度増減額	29/28 前年度増減額		
	円	円	円	円	円		
一 般 会 計	県 税	1,788,441,788	2,016,954,035	(88.7%) △ 228,512,247	(97.1%) △ 59,623,422	(95.3%) △ 101,803,605	
	分担金及び負担金	53,990,276	54,928,986	(98.3) △ 938,710	(99.6) △ 228,991	(98.7) △ 710,293	
	使用料及び手数料	173,356,633	182,310,007	(95.1) △ 8,953,374	(98.5) 2,817,396	(97.9) △ 4,039,408	
	うち県営住宅使用料	157,962,118	154,426,878	(102.3) 3,535,240	(99.5) △ 752,387	(99.3) △ 1,164,199	
	諸 収 入	975,868,055	1,298,501,815	(75.2) △ 322,633,760	(100.4) 5,194,701	(110.7) 124,847,913	
	うち独占禁止法違反 事案に係る損害賠償金	0	284,112,708	(0.0) △ 284,112,708	(100.0) 0	(100.0) 0	
	うち行政代執行に 伴う弁償金	642,189,088	641,512,680	(100.1) 676,408	(100.0) △ 6,184	(125.3) 129,356,000	
	計	2,991,656,752	3,552,694,843	(84.2) △ 561,038,091	(98.4) △ 57,475,108	(100.5) 18,294,607	
	特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金	157,224,552	168,500,264	(93.3) △ 11,275,712	(93.4) △ 11,863,972	(92.0) △ 15,692,057
		中小企業支援資金 貸付金	1,432,196,746	1,497,686,934	(95.6) △ 65,490,188	(95.9) △ 64,532,188	(96.2) △ 61,372,188
就農支援資金貸付金 (農業改良資金貸付金)		160,654,800	166,585,500	(96.4) △ 5,930,700	(96.0) △ 6,971,000	(96.1) △ 7,009,000	
港湾使用料等 (港湾整備事業)		32,497,238	29,006,440	(112.0) 3,490,798	(94.2) △ 1,785,436	(82.6) △ 6,489,314	
林業・木材産業改善 資金貸付金		17,539,713	18,024,799	(97.3) △ 485,086	(97.8) △ 406,000	(67.3) △ 8,936,000	
沿岸漁業改善資金 貸付金		43,323,941	46,353,487	(93.5) △ 3,029,546	(93.2) △ 3,391,204	(95.0) △ 2,612,449	
計		1,843,436,990	1,926,157,424	(95.7) △ 82,720,434	(95.6) △ 88,949,800	(95.2) △ 102,111,008	
合 計	4,835,093,742	5,478,852,267	(88.3) △ 643,758,525	(97.4) △ 146,424,908	(98.5) △ 83,816,401		



付表 第5-1 税目別収入済額

年 度 税 目	元 (A)	30 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)
個人県民税	円 44,520,587,186	円 44,237,059,837	円 283,527,349	% 100.6
法人県民税	5,082,316,976	5,492,771,183	△ 410,454,207	92.5
県民税利子割	194,975,246	467,108,657	△ 272,133,411	41.7
個人事業税	1,350,612,277	1,347,834,019	2,778,258	100.2
法人事業税	27,716,582,501	28,490,925,045	△ 774,342,544	97.3
地方消費税	29,720,735,228	29,024,071,074	696,664,154	102.4
不動産取得税	3,708,657,634	3,663,083,336	45,574,298	101.2
県たばこ税	1,756,728,105	1,750,500,299	6,227,806	100.4
ゴルフ場利用税	383,453,600	396,598,320	△ 13,144,720	96.7
自動車取得税	1,003,785,900	1,885,012,700	△ 881,226,800	53.3
軽油引取税	(12,349,640,877) 12,349,640,877	(12,541,999,709) 12,541,999,709	(△192,358,832) △ 192,358,832	(98.5) 98.5
自動車税	18,288,557,098	17,939,602,334	348,954,764	101.9
鉱 区 税	8,848,100	8,371,500	476,600	105.7
狩 猟 税	25,257,000	26,057,800	△ 800,800	96.9
核 燃 料 税	1,772,576,700	2,021,241,500	△ 248,664,800	87.7
産業廃棄物税	230,786,709	192,198,362	38,588,347	120.1
小 計	148,114,101,137	149,484,435,675	△ 1,370,334,538	99.1
旧法による税	0	0	0	—
軽油引取税	0	0	0	—
合 計	148,114,101,137	149,484,435,675	△ 1,370,334,538	99.1

(注) 軽油引取税の( )書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第5-2 税目別収入未済額

税目	元		30		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(A)-(B)	(A)/(B)
年度	円	%	円	%	円	%
個人県民税	1,322,181,666	73.9	1,472,000,309	73.0	△ 149,818,643	89.8
法人県民税	20,506,814	1.1	35,006,803	1.7	△ 14,499,989	58.6
個人事業税	23,696,773	1.3	29,910,462	1.5	△ 6,213,689	79.2
法人事業税	67,345,171	3.8	132,078,270	6.5	△ 64,733,099	51.0
不動産取得税	127,077,739	7.1	163,515,851	8.1	△ 36,438,112	77.7
県たばこ税	328	0.0	0	0.0	328	皆増
ゴルフ場利用税	0	0.0	382,326	0.0	△ 382,326	皆減
軽油引取税	67,696,176	3.8	114,820	0.0	67,581,356	58,958.5
自動車税	158,017,121	8.8	181,022,194	9.0	△ 23,005,073	87.3
鉱区税	1,920,000	0.1	2,923,000	0.1	△ 1,003,000	65.7
合計	1,788,441,788	100.0	2,016,954,035	100.0	△ 228,512,247	88.7

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

科 目	歳 出 決 算 額				構 成 比	
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	令 和 元年度	平 成 30年度
1 議 会 費	円 1,348,355,528	円 1,327,252,569	円 21,102,959	% 101.6	% 0.2	% 0.2
2 総 務 費	46,984,794,856	47,976,856,907	△ 992,062,051	97.9	5.9	6.1
3 民 生 費	109,977,061,664	105,231,324,318	4,745,737,346	104.5	13.8	13.4
4 衛 生 費	53,660,917,257	54,484,308,865	△ 823,391,608	98.5	6.7	6.9
5 労 働 費	1,759,054,502	1,697,081,344	61,973,158	103.7	0.2	0.2
6 農林水産業費	76,576,935,982	70,030,441,957	6,546,494,025	109.3	9.6	8.9
7 商 工 費	9,128,286,153	10,032,536,575	△ 904,250,422	91.0	1.2	1.3
8 土 木 費	87,624,170,102	79,868,815,702	7,755,354,400	109.7	11.0	10.2
9 警 察 費	35,911,617,866	36,057,845,686	△ 146,227,820	99.6	4.5	4.6
10 教 育 費	181,197,886,122	183,195,423,563	△ 1,997,537,441	98.9	22.8	23.4
11 災 害 復 旧 費	8,092,482,249	4,465,502,346	3,626,979,903	181.2	1.0	0.6
12 公 債 費	124,918,300,000	127,649,005,000	△ 2,730,705,000	97.9	15.7	16.3
13 諸 支 出 金	59,082,435,772	62,282,286,659	△ 3,199,850,887	94.9	7.4	7.9
14 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	796,262,298,053	784,298,681,491	11,963,616,562	101.5	100.0	100.0

付表 第7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移				
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 26年度	
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 228,234,764	% 28.7	千円 228,338,933	% 29.1	千円 △104,169	% 100.0	%	%	%	%
	職 員 給	169,816,276	21.3	169,893,039	21.7	△76,763					
	そ の 他	58,418,488	7.4	58,445,894	7.4	△27,406					
	扶 助 費	128,435,550	16.1	124,686,667	15.9	3,748,883	103.0				
	公 債 費	124,597,142	15.6	127,378,887	16.2	△2,781,745	97.8				
	計	481,267,456	60.4	480,404,487	61.3	862,969	100.2	59.0	60.8	60.3	61.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	149,802,910	18.8	139,414,238	17.8	10,388,672	107.5				
	補 助	97,759,960	12.3	91,854,429	11.7	5,905,531					
	単 独	40,753,255	5.1	40,326,118	5.2	427,137					
	そ の 他	11,289,695	1.4	7,233,691	0.9	4,056,004					
	災害復旧事業費	7,849,736	1.0	4,231,333	0.5	3,618,403	185.5				
	補 助	6,187,068	0.8	3,599,909	0.5	2,587,159					
	単 独	968,737	0.1	510,181	0.0	458,556					
	そ の 他	693,931	0.1	121,243	0.0	572,688					
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—				
	計	157,652,646	19.8	143,645,571	18.3	14,007,075	109.8	20.1	18.2	17.2	19.3
そ の 他 経 費	物 件 費	24,482,434	3.1	24,472,911	3.1	9,523	100.0				
	維 持 補 修 費	4,391,535	0.6	4,303,906	0.6	87,629	102.0				
	補 助 費 等	116,557,407	14.6	118,038,240	15.1	△1,480,833	98.7				
	積 立 金	8,147,480	1.0	9,829,055	1.3	△1,681,575	82.9				
	出 資 金	606,946	0.1	15,220	0.0	591,726	3,987.8				
	貸 付 金	2,299,942	0.3	3,284,455	0.4	△984,513	70.0				
	繰 出 金	856,452	0.1	304,836	0.0	551,616	281.0				
	計	157,342,196	19.8	160,248,623	20.4	△2,906,427	98.2	20.9	21.0	22.5	19.6
合 計	796,262,298	100.0	784,298,681	100.0	11,963,617	101.5	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

## 付表 第8 予算繰越額（一般会計・特別会計）

### 1 予算繰越額の対前年度比較表

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計
元	千円 74,469,157	千円 578,070	千円 75,047,227	千円 566,635	千円 0	千円 566,635	千円 75,035,792	千円 578,070	千円 75,613,862
30	52,900,324	483,407	53,383,731	576,422	0	576,422	53,476,746	483,407	53,960,153
差額	21,568,833	94,663	21,663,496	△9,787	0	△9,787	21,559,046	94,663	21,653,709
元/30	140.8%	119.6%	140.6%	98.3%	—	98.3%	140.3%	119.6%	140.1%

### 2 予算繰越額の款別対前年度比較表

区 分	年 度	元			30			差 額	
		件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額
一 般 会 計	総 務 費	46	千円 2,236,000	% 3.0	27	千円 2,382,366	% 4.4	19	千円 △146,366
	民 生 費	26	750,149	1.0	16	676,739	1.2	10	73,410
	衛 生 費	16	337,839	0.4	18	681,380	1.3	△2	△343,541
	農 林 水 産 業 費	464	24,857,005	32.9	697	18,928,990	35.1	△233	5,928,015
	商 工 費	42	687,198	0.9	25	450,637	0.8	17	236,561
	土 木 費	1,137	34,747,936	46.0	954	26,115,698	48.4	183	8,632,238
	警 察 費	1	35,435	0.0	0	0	0.0	1	35,435
	教 育 費	48	3,227,895	4.3	40	1,171,031	2.2	8	2,056,864
	災 害 復 旧 費	947	8,167,770	10.8	166	2,976,890	5.5	781	5,190,880
	計	2,727	75,047,227	99.3	1,943	53,383,731	98.9	784	21,663,496
特 別 会 計	公共土木用地 先行取得事業等 特別会計	1	29,300	0.0	1	54,000	0.1	0	△24,700
	港湾整備事業 特別会計	15	537,335	0.7	12	522,422	1.0	3	14,913
	計	16	566,635	0.7	13	576,422	1.1	3	△9,787
合 計		2,743	75,613,862	100.0	1,956	53,960,153	100.0	787	21,653,709

付表 第9 繰入金・繰出金（特別会計）

会 計 名	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	円 1,205,000	円 734,502
中小企業支援資金貸付事業特別会計	5,282,913	49,464,793
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	30,177,000
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	3,571,000	0
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	0	3,857,082
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	294,000	0
港湾整備事業特別会計	597,269,000	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	0	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	0	27,656,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	0	0
国民健康保険事業特別会計	12,120,464,086	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	0	0
公債管理特別会計	124,918,300,000	0
合 計	137,646,385,999	111,889,377

## 付表 第10 資金の管理状況

### 1 月別収支及び歳計現金の月末残高状況

(単位：百万円)

区 分	令和元年度						平成30年度						
	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高	
				借入額	返済額					借入額	返済額		
3月	—	—	—	—	—	46,835	—	—	—	—	—	62,576	
4月	(38,956) 98,457	(79,430) 33,298	(△40,474) 65,159				(26,575) 100,138	(82,259) 25,771	(△55,684) 74,367				81,259
5月	(43,616) 59,255	(25,328) 81,135	(18,288) △21,880				(31,975) 60,137	(19,626) 82,844	(12,349) △22,707				70,900
6月	114,698	83,371	31,327	0	0	99,254	115,730	83,147	32,583	0	0	103,484	
7月	34,537	50,715	△16,178	0	0	83,076	32,734	48,839	△16,104	0	0	87,379	
8月	57,953	65,320	△7,367	0	0	75,709	54,726	62,829	△8,103	0	0	79,276	
9月	115,442	104,936	10,506	0	0	86,215	112,807	120,237	△7,430	0	0	71,847	
10月	60,013	84,728	△24,715	0	0	61,500	62,158	80,548	△18,390	0	0	53,457	
11月	134,785	64,132	70,653	0	0	132,153	140,884	62,497	78,387	0	0	131,844	
12月	59,073	99,920	△40,847	0	0	91,306	64,846	94,498	△29,652	0	0	102,192	
1月	31,834	64,658	△32,824	0	0	58,482	31,941	63,473	△31,533	0	0	70,659	
2月	65,389	67,507	△2,118	0	0	56,364	58,042	53,123	4,918	0	0	75,577	
3月	285,250	300,607	△15,357	0	0	41,006	270,967	299,709	△28,743	0	0	46,835	
4月	40,777 (100,439)	76,272 (36,168)	△35,495 (64,271)				38,956 (98,457)	79,430 (33,298)	△40,474 (65,159)				71,519
5月	56,272 (52,838)	28,503 (84,374)	27,769 (△31,536)				43,616 (59,255)	25,328 (81,135)	18,288 (△21,880)				67,927
合計	1,213,735	1,205,103	—	0	0	—	1,187,681	1,182,273	—	0	0	—	

- (注) 1 4月, 5月の上段は旧年度分である。  
 2 収入額, 支出額の各合計額は( )書きを除いた当該年度の合計額である。  
 3 端数処理の関係で残高等が一致しない場合がある。

### 2 一時借入金の状況

年度	借入金額	返済金額	支払利息	借入限度額
元	円 0	円 0	円 0	億円 1,500
30	0	0	0	1,500
差額	0	0	0	—
元/30	—	—	—	—

### 3 基金繰替の状況

年度	期間	繰替金額	繰替戻し金額	支払利息	対象基金名
元	—	円 0	円 0	円 0	—
30	—	0	0	0	—

## 付表 第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

### 1 県債（一般会計）

年度	県債借入額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成27年度=100)	累 計 額 (年度末残高) 千円	指 数 (平成27年度=100)
27	101,360,012	98.1	100.0	1,644,721,872	100.0
28	102,650,837	101.3	101.3	1,632,851,483	99.3
29	98,515,597	96.0	97.2	1,618,548,032	98.4
30	98,031,616	99.5	96.7	1,601,367,287	97.4
元	102,814,066	104.9	101.4	1,589,958,638	96.7

### 2 公債費（一般会計）

年度	償 還 額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成27年度=100)
27	144,511,150	105.5	100.0
28	130,905,963	90.6	90.6
29	126,779,935	96.8	87.7
30	127,378,887	100.5	88.1
元	124,597,142	97.8	86.2

### 3 県債（特別会計）

年度	県債借入額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成27年度=100)	累 計 額 (年度末残高) 千円	指 数 (平成27年度=100)
27	63,286,414	95.2	100.0	42,366,430	100.0
28	75,925,557	120.0	120.0	40,718,823	96.1
29	68,008,280	89.6	107.5	39,487,229	93.2
30	65,652,348	96.5	103.7	36,264,076	85.6
元	66,983,873	102.0	105.8	35,412,285	83.6

### 4 公債費（特別会計）

年度	償 還 額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成27年度=100)
27	65,955,904	95.5	100.0
28	78,473,023	119.0	119.0
29	70,050,319	89.3	106.2
30	69,703,184	99.5	105.7
元	68,665,720	98.5	104.1



## Ⅱ 令和元年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書



# 令和元年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査対象

令和元年度鹿児島県土地開発基金運用状況

### 2 審査期間

令和2年8月11日から同年9月7日まで

### 3 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

## 第3 審査の意見

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第1条）として設置されたものであり、基金の額（令和元年度末）は、60億円となっている。

令和元年度中の運用状況は、新たな土地の取得や譲渡はなく増減は生じなかった。

令和2年3月31日の基金の現在高は、土地が霧島くりの工業団地用地など3件56万3,221.59㎡の19億6,875万余円、預金が40億3,124万余円である。

また、基金の運用収入2,820万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）に全額を計上して受け入れている。

現在保有する土地については、社会経済情勢などの変化により基金の保有が長期化している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

今後とも、基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、一層の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

## 1 土地開発基金の運用状況

(単位：円, m<sup>2</sup>)

区 分	平成31年3月31日 現 在 (A)	令和元年度中の増減			令和2年3月31日 現 在 (A)+(D)
		増 〔取得又は貸付〕 (B)	減 〔譲渡又は返還〕 (C)	差引 (D)=(B)-(C)	
土地	563,221.59	0	0	0	563,221.59
※ 金額	1,968,759,952	0	0	0	1,968,759,952
貸付金	0	0	0	0	0
預 金	4,031,240,048	0	0	0	4,031,240,048
基金の総額	6,000,000,000	—	—	—	6,000,000,000
基金運用収入	28,640,623	—	—	—	28,206,608

※ 土地の「金額」欄には、土地取得費用のほか建物等移転補償費用が含まれる。

## 2 土地（数量）の対前年度末比較表

(単位：m<sup>2</sup>)

予 定 用 途	平成31年3月31日 現 在 (A)	令和2年3月31日 現 在 (B)	差 引 (B)-(A)
霧島くりの工業団地用地	554,147.90	554,147.90	0
県庁東側(公用・公共用施設)用地	8,240.00	8,240.00	0
荒田職員公舎用地	833.69	833.69	0
合 計	563,221.59	563,221.59	0



